

文化の時代の経済運営研究グループ
報 告 書

昭和 55 年 7 月 12 日

政 策 研 究 会
文化の時代の経済運営研究グループ

時代は急速に変貌しています。そして、長く苦しかった試練を経て、ようやく黎明が訪れてきました。あたりはまだ闇でも、頭をあげて前をみれば、未来からの光がさしこんでいます。後をむいて立ちすくむより、進んでその光を迎え入れようではありませんか。

選択は、慎重で聡明でなければなりません。私は、みなさんの選択が必ずや時代をひらく鍵となることを、確信いたします。

私は、ゆるがない日本を築くことに全力をあげる決意であります。

この大事業が私の世代に完成することがなくとも、私は、次の世代が力強く引き継いでくれることを信じております。

大 平 正 芳

(「政策要綱資料」より)

昭和55年7月12日

内閣総理大臣臨時代理 伊 東 正 義 殿
国 務 大 臣

文化の時代の経済運営研究グループは、昭和54年4月11日に大平内閣総理大臣の委嘱を受けて発足して以来、文化の時代の経済運営について検討を行ってきました。このたび報告をとりまとめましたので、ここに報告書を提出いたしますとともに、謹んで故大平総理の御冥福をお祈りいたします。

政策研究会・文化の時代の経済運営研究グループ

議 長

東京大学教授

館 龍一郎

政策研究員・幹事

東京大学教授

公 文 俊 平

大阪大学助教授

蠟 山 昌 一

政策研究員

工業デザイナー

石 井 幹 子

武蔵大学教授

岩 田 龍 子

東京大学助教授

大 森 彌

京都大学教授

河 合 隼 雄

東京大学教授

木 村 尚三郎

作 家	小 松 左 京
日本経済研究センター研究員	篠 塚 英 子
外務省大臣官房総務課長	中 平 立
労働省労政局労働法規課長	中 村 正
慶應義塾大学教授	西 川 俊 作
経済企画庁長官官房参事官	糠 谷 眞 平
一橋大学助教授	野 口 悠紀雄
富士銀行常務取締役	端 田 泰 三
通商産業省資源エネルギー庁	
石油部計画課長	濱 岡 平 一
東京大学助教授	濱 田 宏 一
東京都立大学教授	速 水 佑次郎
大蔵省大臣官房文書課長	平 澤 貞 昭
日本銀行高松支店長	福 井 俊 彦
N H K 総合放送文化研究所	
主任研究員	藤 竹 暁
京都大学助教授	米 山 俊 直
農林水産省構造改善局農政課長	若 林 正 俊
政策研究員・書記	
在 ニ ュ ー ヨ ー ク 日 本 国 総 領 事 館	
領事・前通商産業省大臣官房企画室	
企画主任	落 合 俊 雄
通商産業省大臣官房企画室企画主任	喜 田 勝治郎

大蔵省大臣官房調査企画課課長補佐 渡 辺 裕 泰

当研究グループは、文化の時代の経済運営の検討を進めるに
当たって、次の方々をゲスト・スピーカーとしてお招きし、貴
重な御意見をいただいたことを、申し添えます。

(敬称略・五十音順)

名古屋大学教授	小 池 和 男
ダイヤル・サービス代表取締役	今 野 由 梨
サントリー社長	佐 治 敬 三
東京大学教授	村 上 泰 亮

さらに、当研究グループの検討および本報告書の作成に当た
っては、次の方々をはじめ、各界、各省庁や内閣総理大臣補佐
官室など多くの方々から、情報、資料の提供など多大の御協力
をいただいたことを、付記します。

(敬称略・五十音順)

大和証券調査部部長	梶 村 悠
大和証券常務取締役	坂 田 眞太郎
大蔵省主計局主計官(文部、科学技 術・文化担当)・前行政管理庁行政 管理局管理官	篠 澤 恭 助
富士銀行調査部部長代理	鈴 木 健
運輸省大臣官房審議官	棚 橋 泰

総理府老人対策室長

野村総合研究所企業調査部部長

行政管理庁行政管理局管理官

花 輪 隆 昭

宮 川 東一郎

八 木 俊 道

報 告 書 要 約

は じ め に

「文化の時代」の到来ともいわれるように、かつてない自由と経済的豊かさが、人々の心に、これまでの物質文明や近代合理主義の下で、ともすれば見過ごされがちであった人間の精神的・文化的側面への反省を促し、より高度な人間的欲求を目覚めさせるに至った。この報告書は、急速な近代化を可能にした日本の文化・社会の特質と近代化のための経済運営戦略の概要を説明しつつ、もはや追いつくべきモデルを見出すことが困難となった日本が、これからの「文化の時代」にとるべき経済運営の指針を明らかにすることをねらいとしたものである。

1 高度産業社会の直面する問題

近代化・産業化の結果、欧米先進諸国と日本が達成した高度産業社会、「豊かな社会」は、今日、大きな転換の時期を迎えつつある。この点を、次の三つの視点から分析した。

- (1) 「豊かな社会」の到来を可能にした経済的諸要因のうち、有効需要管理政策と福祉国家政策は、様々な困難に直面し、また、政府部門の肥大化が、先進国の経済的活力の低下を招いている。さらに、技術の停滞や資源・エネルギーの制約などの問題もおこっている。（経済的視点）
- (2) 高度産業社会は「新中間層」と呼ばれる新しい階層を生んだ。新中間層の示す一つの傾向は、所属集団からの「個別化」と、「気の向くままに暮す」という「即自化」であるが、この傾向が、高度産業社会を支え

た生産中心主義・会社中心主義の社会心理を変化させている。また、もう一つの傾向は、一応満足すべき現状を維持しようとする「保身性」と、関心や行動の「分裂性」である。この二つの傾向は、多くの先進産業社会を機能不全に陥れている。「先進国病」の特徴は、経済面だけでなく、政治・社会面にも及んでいる。（文化・社会的視点）

- (3) 欧州諸国や日本の経済力の向上は、自由世界における米国の地位の相対的低下とともに、米国を中心とする国際経済秩序を動揺させ、その再構築なしには、世界経済の発展と繁栄が期し難くなっている。さらに「第三世界」の登場など世界の多元化の進展と南北問題の重要性の高まり等が、問題を一層深刻なものとしている。（国際的視点）

2 近代欧米諸国の経済運営

自由経済主義から混合経済体制への移行を一般的に考察したあとで、今日のイギリス、アメリカ、西ドイツおよびフランスにおける「市場経済運営の実態」を分析。

ひとくちに混合経済体制といっても、政府の役割、市場への介入の程度、民間の自由の内容、労働組合の役割などについてみると、各国の社会的な特質、文化、伝統といった要因とも深くかかわって、さまざまな相違が見られる。

3 近代日本の経済運営

- (1) 明治初期から昭和初期にかけての経済運営をふりかえると、いわゆる

文明開化政策や殖産興業政策の実効が大きかったとは考えられず、むしろ、民間の競争原理を刺激して経済の近代化、資本主義の確立を促したという点にその基本的姿勢を求めるべきである。

- (2) 戦後の高度成長に果たした財政の役割は、成長の牽引にあったのではなく、むしろ「小さな政府」の故に、金融機関を通ずる成長産業への低利の資金供給を容易にしたこと、および、企業間の競争や企業努力の促進をもたらしたことにある。また、金融市場における統制が果たした役割も見逃せない。もっとも、財政赤字の拡大と金融の国際化という要因から、現在では、こうした体制を維持し続けることがむづかしくなっている。
- (3) 政府の、「経済計画」と、企業に対する「行政指導」も、戦後の高度成長に少なからぬ役割を果たした。ただし、計画といってもその実体は民間企業の自由な活動についての期待・目標にすぎないし、行政指導も統制的な強い手法をとってはいない。にもかかわらず、これらが機能しているのは、事前のコンセンサスが得られていること、および、後に見るような日本社会の文化的特質による。

4 日本の経済システムの特質

- (1) 「人と人との間柄」を大切にする日本文化の特質は、日本の経済運営、経済システムの根底に明瞭に見て取ることができる。それは、例えば、次のように要約できる。
- (2) 雇用の面では、日本文化の特質は長期安定雇用制と年功序列制に示されている。これらの制度は、人と人との間柄を大切にする「ななかま」的

組織体の内部に、連帯感・安心感の上に立った昇進競争のダイナミズムと組織体の活力を生み出してきた。

- (3) 組織面での特質としては、「リゾーム構造」、即ち「活力ある部分システムを持った分散型構造」があげられる。アメリカの経営組織は「トリー構造」といわれる幹から枝への分れ方が明確な構造を持ち、トリーの頂点にあるリーダーの「統合」が重視される。これに対し、日本の経営組織は「リゾーム構造」といわれる根茎のように複雑にからまった構造を持っており、全体としてなんとなく「総合」されている。

このような組織においては、それぞれの部局の職務は、誰がそのポストに座るかによって流動するという柔軟なものになっており、その意思決定も、リーダーの「上命下達」としてではなく、人と人との間柄に基づく全体の一致によって行われている。

日本型のこのような組織構造や、意思決定の仕組みは外部からはなかなか理解しにくい、が、「活力ある部分システム」を集団的に編成しているため、組織の巨大化に伴う硬直化が抑えられ、逆に、組織内の諸小集団間の競争による活力や、状況に柔軟に対応し組織目標の達成に協力し合うことから生ずる活力が、顕著に見られることに注目すべきである。

- (4) 勤労者の意識と労働組合の組織の面では、勤労者が企業と一体感を持ち企業別組合を構成していることや、労働者の教育水準が高いことから、賃上げについても、自らの生活のみならず、企業の競争力や物価上昇への影響まで考慮するという特徴が見られる。
- (5) 市場における競争という面では、日本の競争は、「なかま」集団による競争であるため、ルールにのっとって行われる限り結果はどうあろうと構わないという欧米型の「フェア・プレイ」ではなく、競争が始まる

前から結果はどうなるか、最適な分配方法（「フェア・シェア」）は何かということを考え、参加者が「おのおのがその所を得る」ことを目標としている点に、その特徴がある。

- (6) 日本の行政指導が効果を発揮していることや、市場の透明度が低いと外国から思われがちなのも、このような、人と人との間柄を大切にする「なかま」構造から説明することが可能である。
- (7) しかしながら、このような特質を持つ日本型経済システムも、日本人の働きすぎの問題や、低成長に伴う組織拡大率の鈍化によって生じた昇進の遅れなど、新たな問題に直面するに至っている。

5 文化の時代の経済運営

- (1) 来るべき21世紀における「名誉と活力ある生存」を確保するために、この「人」と「文化」と「経済原則」の間にどのような調和を求めていくべきか、どのような「経済運営」を行うべきか。「文化の時代の経済運営」の「基本理念」を、次の五つに求める。

- ① 人間性の尊重
- ② 自主性の尊重
- ③ 創造性の尊重
- ④ 地域性の尊重
- ⑤ 国際性の尊重

- (2) 以上の基本理念を踏まえ、特に緊急度の高いと思われる問題につき、次のように提言する。

提言1：文化の時代に即し、行政の総合性、効率性、開放性を高めるた

め、次の諸改革を行う。

- ① 総理大臣に直属する総合的な政策企画・調整組織の創設
- ② 行政組織及び行政事務の改革（省庁・部局の再編成、行政事務の整理・縮減、中央・地方の事務分担の再編成）
- ③ 情報と人事の交流の強化と開放化

提 言 2：人びとの生活意識・仕事意識の多様化、高齢化の進展や女性の職場進出に対応して、日本型経営組織を次の方向で再構築する。

- ① 長期安定雇用制の下における定年延長の推進の中で、機動的に動く組織の中核部分に対する選択的定年制の導入
- ② これと並行する形での、中・短期の雇用関係に立つ真の専門職制度の定着

提 言 3：文化の時代において、人々が新しい生き方を追求することをたすけるために、次の施策を推進する。

- ① 労働時間の短縮の促進
- ② 女性の社会参加と勤労機会の拡大
- ③ 高齢者にとっての働きがいある勤労機会の提供
- ④ 生涯教育訓練体制の確立

提 言 4：政府が行うべきことと、民間が行うべきことを明確にし、次の方途で「効率のよい政府」の実現を目指す。

- ① 当面の目標を「赤字公債」からの脱却に置く
- ② 行財政改革が国会の間でも検討されるような委員会を設ける
- ③ 財政の規模はもとより租税負担の水準についても、正しい情報の提供によって、国民的合意の形成を目指す

提 言 5：自由で効率的な金融市場と利用者のニーズに合った金融機関の

形成のために、次の施策を講ずる。

- ① 金融市場における自由競争の促進
- ② 政策金融など特別の理由のない限り、金利介入の撤廃
- ③ 金融機関に対する直接的監督権限の縮小
- ④ 利用者のニーズに応じた金融サービスの提供

提 言 6：今後の経済運営に当たっては、従来の大企業中心の発想を転換し、拡大を続けている第三次産業、とくに急速に発展している「ニューソフト産業」、「先進技術産業」などの新しい中小・中堅企業に、次の諸点を含め、十分配慮する必要がある。

- ① 適切な統計の整備をはかる
- ② 地域経済の健全な発達の見地に立って、支援と規制の両面から適切な対策を講ずる
- ③ 資金調達のための市場条件の形成に努める

提 言 7：活力ある農業と豊かな農村の建設を目的として、次の施策を講ずる。

- ① 農地利用の中核的農家への集積と蓄産を中心とする農業生産の再編成とを推進し、国内農業生産力の向上と開放体制への移行との両全をはかる
- ② 農村居住者への安定的非農業雇用機会の確保、農村社会資本の充実によって農村人口を維持しつつ、農村に混住する農業者、非農業者の協力による健康・快適な生活空間＝魅力ある緑のむらづくりを進める

提 言 8：開かれた日本社会の構築を目指して、世界における自由貿易の原則を守り、日本の市場開放化のため努力するとともに、教育その他の方策により、日本社会の国際化を推進する。

提 言 9：日本経済の活力と創造性を最大限に発揮して、適正な成長を維持するとともに、分配の公正・福祉水準の向上に努めることは文化の時代の不可欠の要件である。そのため、次の諸点に配慮する。

- ① 適正な経済成長率の維持に努め、分配の公正の実現をはかる
- ② 物価の安定をとくに重視する
- ③ 福祉政策は社会的な弱者に対する最低生活の保障を中心に、重点的に行う

報 告 書

目 次

	頁
まえがき	23
1 文化の時代の到来	23
2 文化の意義	25
3 この報告書のねらい	26
4 この報告書の構成	29
 第1章 高度産業社会の直面する問題	
——豊かな社会の転機——	33
第1節 経済的活力の低下—経済的視点—	35
1 豊かな社会の到来を可能にした諸要因	35
2 技術の停滞と資源・エネルギーの制約	36
3 総需要管理政策と福祉国家政策に伴う問題点	38
第2節 高度産業社会の新中間層化—文化・社会的視点— ...	40
1 新中間層の形成	40
2 高度産業化を支えた社会心理	41
3 個別化と即自化	42
4 保身性と分裂性	45
5 先進国病	48
第3節 国際秩序の動揺—国際的視点—	49

第2章 近代欧米諸国の経済運営	51
第1節 自由経済主義の成立	51
第2節 自由経済主義から混合経済体制へ	53
第3節 混合経済の各国別特徴	55
1 イギリス	55
2 アメリカ	56
3 西ドイツ	58
4 フランス	59
第3章 近代日本の経済運営	61
第1節 近代経済成長の開始と持続	61
1 江戸時代の遺産	61
2 明治維新から大正・昭和初期に至る経済運営	63
第2節 戦後の高度成長における政府の役割	66
1 制度的基盤の形成—財政と金融—	66
2 経済計画と行政指導	67
第4章 日本の経済システムの特徴	71
1 日本の雇用特性	73
(1) 中核と周辺の二重構造と下請制	73
(2) 定期採用・定期異動・年功序列制	74
(3) 長期安定雇用制・年功序列制の再評価	75
2 日本の組織原理	76
(1) トリー構造とリゾーム構造	77

(2) 組織における意思決定の構造	78
3 勤労者の意識と組合	79
(1) 広い視野と深い理解を持つ日本の勤労者	80
(2) 企業別組合と賃金決定システム	81
4 日本型市場経済	82
(1) 個人競争と集団競争	83
(2) 公正かつ自由な競争	84
(3) フェア・プレイとフェア・シェア	85
(4) 市場における横並び競争	85
(5) 行政指導と市場の透明度	87
(6) 自己責任原則と甘えの構造	88
5 日本経済の活力と今後の問題	89
(1) 日本型経営の活力	89
(2) 今後の問題	90
第5章 文化の時代の経済運営	95
第1節 基本理念	95
1 人間性の尊重	96
(1) 人間主義	96
(2) 精神的・文化的欲求	98
2 自主性の尊重	100
(1) 自己責任の原則	100
(2) 多様性の尊重	100
3 創造性の尊重	101

(1) 海外文化の摂取、習合力の強さ	101
(2) 日本文化の創造的特質	102
4 地域性の尊重	103
(1) 分散型の国家システム	103
(2) 地方の時代	104
5 国際性の尊重	106
(1) 地球社会時代の到来	106
(2) 相対化の時代	107
(3) 文化摩擦の発生	108
第2節 提言	111
1 行政改革	112
(1) 行政改革の視点	113
(2) 改革の方向	116
2 経営改革	119
(1) 新しい問題の発生	119
(2) 検討の視点	120
(3) 改革の方向	122
3 新しい生き方	124
(1) 労働時間の短縮	124
(2) 女性の社会参加	126
(3) 高齢者と成熟社会	128
(4) 生涯教育訓練体制の確立	129
4 財政政策	130
(1) 政府と民間との役割の明確化	130

(2) 財政改革の方向	131
5 金融政策	132
(1) 自由競争の促進	133
(2) 資金の調達・運用の自由化	134
(3) 金利介入の廃止、金融規制の縮小	135
(4) 消費者のニーズへの対応	135
6 新しい中小・中堅企業	137
(1) サービス経済化の進展	137
(2) 文化産業の新展開	138
(3) 新しい分野の産業群	138
(4) 今後の経済運営における視点	140
7 農業と農村	141
(1) 80年代における農業と農村	142
(2) 農業生産のあり方	142
(3) 食料の安定供給の確保	144
(4) 緑のむらづくり	145
8 日本社会の国際化	146
(1) 市場の開放と産業調整	146
(2) 意思疎通の国際化	147
(3) 国際的に開かれた教育	149
9 成長と分配	150
(1) 適正な経済成長の維持	150
(2) 物価の安定	151
(3) 社会的弱者に対する福祉	152

ま え が き

1 文化の時代の到来

日本は、明治維新以来、欧米先進諸国に一日も早く追いつくために、近代化、産業化、欧米化を積極的に推進してきた。その結果、日本は、成熟した高度産業社会を迎え、人々は、世界に誇りうる自由と平等、進歩と繁栄、経済的豊かさと便利さ、高い教育と福祉の水準、発達した科学技術を享受するに至った。そして、この近代化、産業化による経済社会の巨大な構造変化を背景に、国民の意識や行動にも重大な変化が進行している。

「文化の時代」の到来ともいわれるように、かつてない自由と経済的豊かさは、これまでの物質文明や近代合理主義の下で、ともすれば見過ごされがちであった人間の精神的・文化的側面への反省を促し、より高度な人間的欲求を目覚めさせるに至った。いまや人々は、物質的・経済的豊かさにとどまらず、さらに、生活の質の向上、人間と自然との調和、人と人との心の触れ合いや生きがいなど、精神的・文化的豊かさを強く求めるようになった。

「文化の時代」の到来というとき、これをいくつかの意味に理解することができる。

(1) よく知られているように、日本人は、過去2,000年の歴史の中で、さまざまな外国の文物をたくみに自分の中にとり入れてきた。その中でも特筆すべき時代は、隋唐文化を摂取した「律令化の時代」と欧米文化を大いに摂取した明治以降の「近代化の時代」であろう。そして、この二つの時代は、日本の歴史の中でも珍しく、中央集権的国家システムが採られた時代であった。「律令化の時代」は、やがて「平安文化」という「文化の時代」を迎えて花開く。いまや「近代化の時代」も、21世紀に向けて「近代を超える時代」、新しい「文化の時代」を迎えようとしているのである。

(2) 時代区分をより短く、明治維新以降の日本の歴史を見るときに、これをほぼ15年刻みで、紛争・政治・経済・文化それぞれの時代ということもできるであろう。

戦前については、1885年（明治18年）からの15年間は、近代化の枠組みがつくられた「政治の時代」であった。次の1900年（明治33年）からの15年間は、資本主義が確立した「経済の時代」であり、1915年（大正4年）からの15年間は、大正文化、大正デモクラシーという文化の爛熟期である「文化の時代」、そして1930年（昭和5年）からの15年間は、不幸な軍事的「紛争の時代」であった。この時代は1945年（昭和20年）に終息する。

戦後最初の15年間は、戦後の日本の進むべき政治的方向を画した

「政治の時代」であった。この時代は、吉田内閣によって代表される。1960年（昭和35年）、池田内閣が所得倍増論を掲げて登場し、高度経済成長の時代が始まる。続く佐藤内閣の時代にかけて、「経済の時代」であった。この結果、日本経済は成熟し、高度産業社会に入り、人々は経済的豊かさの中で、より精神的・文化的な豊かさを求めるようになった。これを、「文化の時代」の到来ということができよう。

故大平首相が「文化の時代」の到来を指摘したのは、以上の二つの意味においてであったといってよいであろう。

2 文化の意義

「文化」ということばも、かなり多義的に用いられている。最も狭義に「芸術」と同義に使用されているときもあるし、上述のように、物質的・経済的満足や豊かさとは対比し、精神的満足や豊かさを指しているときもある。また、「最近は、多様な文化活動への欲求が高まり、各地域において文化活動が盛んになっている」といわれるときには、国民の教養や趣味の学習活動、芸術の鑑賞や創作活動、体育・スポーツ活動などを総称しているのであろう。

「経済摩擦の背景には、文化摩擦がある」とか、「世界各国は、急速な近代化や高度経済成長を可能にした日本の文化を知りたがっており、日本はそれを世界に紹介する責務がある」といわれるときの「文化」は、最も広義で、文化人類学における文化を意味するといってもよいであろう。それは、エドワード・タイラーの定義に従えば、「知識・信仰・芸術・法律・

風習・その他、社会の成員としての人間によって獲得された、あらゆる能力や習慣を含む複合体の全体」を意味する。それは、ものの考え方、環境への対応の仕方など、いわば「国民性」と呼ばれるものの全体である。

「文化の時代」とか「文化」の意義を研究することは、当研究グループに与えられた課題ではないので、その詳細は、「文化の時代研究グループ」の検討にまつこととしたい。この報告書では、「文化」の意義を一応最も広義に用い、必要に応じて他の意義にも使用しながら、急速な近代化や高度経済成長を可能にした日本の文化はどういうものかということを経済面から説明する。そして、近代化を達成し欧米先進諸国と肩を並べるに至って、もはや追いつくべきモデルを見出すことが困難となった日本が、「近代化を超える時代」、つまり「文化の時代」にどのような経済運営を行っていくべきかを明らかにすることとしたい。

3 この報告書のねらい

- (1) 「文化の時代」の到来ということは、決して「経済」を軽視してもよいということではない。文化は、経済が発展して生活にゆとりをもたらし、精神的にも余裕を生じた時代に発展するものである。

国民は、自由と経済的豊かさの中で、生活の質の向上、精神的・文化的豊かさを求めているのであって、物質的・経済的豊かさが現在の水準より低下するような途は、決して選択しようとはしないであろう。

「文化の時代」において、人々は、かつての「経済の時代」におけるような高度の経済成長を求めているとはいえないであろうし、それがありうると

も思っていないであろう。しかし、多くの対立する利害を含みつつ、将来の経済運営のあり方について広い国民の同意を得るためには、今後ともある程度の実質経済成長が必要であろう。それは、財政を再建しながら、新しい行政需要に対応していくためにも、不可欠の前提である。

「文化の時代」における国民の要請に応えながら、そのような経済成長を可能にしていく経済運営はどのようなものであるかを、近代日本経済の潮流の中にとらえていくことが、この報告書のねらいである。

- (2) この報告書は、21世紀に向かっての中長期的観点に立って、家計・企業・政府などの行動様式、制度の枠組み、主要な政策目標などについての今後の指針を示すものである。

もとよりその実現のための作業は、今すぐに取りかからなければならない。しかし、そのすべてをただちに実現することは困難であり、かえって社会的・経済的不安定を招くことにもなりうる。

われわれは、この報告書に提言したことが、これから21世紀に向かっての20年間に、段階的に実現されていくのが適当であると考えている。そのための政策の優先順位（プライオリティ）については、政府にその選択を委ねることとしたい。

- (3) われわれは、現存の制度や慣行が過去に果たしてきた役割について、正当な評価を惜しむものではない。

しかし、必らずしも必要と思われない制度も存在したし、故大平首相がつとに指摘しておられたように、政府の国民生活や経済に対する過剰な介入、国民の政府に対する過剰な期待については、厳しい反省が望ま

れる。われわれは、この報告書において、すでにその歴史的使命を終えたと思われる諸制度や今後の経済運営に当たっての不必要な制約については、それを指摘するとともに、その廃止を勧告する。

その上で、今後新しく必要となる政策や制度上の課題については、積極的に取り組むべきことを提言したい。

- (4) 近代化（産業化、欧米化）を達成し、高度産業社会として成熟した日本には、もはや追いつく目標とすべきモデルがなくなった。これからは、自分で進むべき進路を探っていかなければならない。

われわれは、急速な近代化や高度経済成長を可能にした日本の文化を検討するとき、そこに多くの優れた特質を再発見した。それらの多くは、西欧社会が市民革命、産業革命以来の「個」の確立を目指した近代化300年の歴史ののちに、もろもろのいわゆる文明病や孤独な個の窮状に遭遇し、「全体と個の関係」や「個と個の間柄」を見直し、「全体子(holon)」という概念を求めている最近の方向にも沿うものであろう。

われわれは、今後の「文化の時代の経済運営」を考えるに当たって、このような文化的特質に十分に配慮することが必要であり、有用であると考え。この報告書は、いろいろな文化の相対化のなかで、相互の文化を理解し、その文化を尊重しながら、手を携えて、21世紀における人類の名誉と活力ある生存を確保する途を求めようとするものである。

われわれは、この報告書が契機となって、幅広い率直な議論が起こり、日本文化の特質を見直し、近代化の時代のなかで育ってきた近代的経済運営を超えた、実り豊かな理論的・実地的成果が得られることを期待したい。

また、政府が、われわれの提案の方向に沿って、積極的に諸施策を展開することを、強く希望するものである。

4 この報告書の構成

この報告書においては、第1章で、「近代化・産業化」を達成した「高度産業社会」——欧米先進諸国と日本——が抱えるにいたった問題点を、①経済的視点、②文化・社会的視点、③国際的視点から分析した。その結果、次のような問題を確認した。

- ① 自然環境など人類の生存条件の悪化、科学技術の停滞、資源・エネルギーの制約、総需要管理政策と福祉国家政策の行き詰まり、などに基づく経済的活力の低下。
- ② 「豊かな社会」における新中間層の形成、価値の多元化、先進国病といわれる社会的病理現象の発生。
- ③ 「地球社会時代」の到来といわれるような諸国間の相互依存関係の高まり、その中において、欧州諸国や日本の経済力向上による自由世界における米国の地位の相対的低下と国際経済秩序の動揺、中国の台頭による社会主義圏におけるソ連の地位の相対的低下、「第三世界」の登場など、世界の多元化の進展と南北問題の重要性の高まり、種々の国際的摩擦の発生。

次いで、第2章において、欧米諸国における「自由経済主義から混合経済体制への移行」を一般的に考察したあとで、イギリス、アメリカ、西ドイツおよびフランスにおける「市場経済運営の実態」を分析し、同じこと

ばで「自由」といい「競争」といい「市場」といっても、その市場経済の運営の実態は、国により民族によってそれぞれ異なり、それぞれの文化の特質を反映したものとなっていることを、明らかにすることを試みた。

さらに、第3章においてそのような欧米先進諸国に急速に追いつくために、「近代化・産業化・欧米化」を積極的に推進してきた日本が採ってきた経済運営がどのようなものであったかをみた。

第4章においては、急速な近代化や高度経済成長を可能にしてきた「日本の経済システムの特質」を、「日本の文化」の背景のもとに、①「日本の雇用特性」（二重構造をもつ長期安定雇用制と年功序列制）、②「日本の組織原理」（「活力ある部分システム」が存在する「分散型」構造、「人間」的組織管理）、③「勤労者の意識と組合」（日本の賃金決定システム）、④「日本型市場経済」（日本における自由と競争）、⑤「日本型経済の活力と今後の問題」（日本人の働きすぎなど）に分けて分析した。

そして、第5章において、21世紀における「名誉と活力ある生存」を確保するために、この「人」と「文化」と「経済原則」にどのような調和を求めていくべきかという「文化の時代の経済運営」の「基本理念」を、「人間性」、「自主性」、「創造性」、「地域性」、「国際性」の尊重の五つに求めて考察した。

その上で、この五つの基本理念を踏まえ、次の観点から提言を行った。制度面の見直しの観点から、①中央・地域を通ずる「行政改革」と②労使関係を中心とした民間企業の「経営改革」。個人の立場からする、③「新しい生き方」。経済運営の枠組みとして、④「財政政策」と⑤「金融政策」。やや具体的な分野のうち、⑥「新しい中小・中堅企業」と⑦「農業と農村」。地域社会の一員としての、⑧「日本社会の国際化」。最後に、⑨「成長と

分配」。なお、そのほかのいくつかの問題については、他の「研究グループ」で主として検討されているので、それぞれの報告書に譲ることとした。

第1章 高度産業社会の直面する問題

——豊かな社会の転機——

今日、先進諸国においては、成熟した高度産業社会の中で、大部分の人々が衣食住についての不安から解放され、ながく人類を悩ませてきた、生存の脅威からひとまず解き放たれるにいたった。「豊かな社会」の成立である。

アメリカは、既に1950年代にこの状態に入り、次いで、1960年代には西ヨーロッパの多くの国々が、そして1970年代には日本が、この「豊かな社会」の段階を迎えることになった。

しかし、最近にいたって、このような高度産業社会が、欧米においても、日本においても、大きな転換の時期を迎えているということが、しばしば指摘されるようになっている。その視点は、次の三つに分けることができる。

- ① 第一は、「豊かな社会」の到来を可能にした経済的諸要因が、今後は消滅する、ないしは機能しなくなることをおそれるという「経済的視点」である。

② 第二は、「豊かな社会」が、人々の欲求・行動様式、社会構造を変化させたという「文化・社会的視点」である。

③ 第三は、経済に関する既成の国際秩序が崩壊し、これに代わる新しい秩序の建設のために、各国がそれぞれの国際的責任を果たすことを迫られているという「国際的視点」である。

以下、この章では、この三つの視点のそれぞれについて検討を加えることにより、今日の高度産業社会が直面している問題を探ることとする。

第1節 経済的活力の低下——経済的視点——

1 豊かな社会の到来を可能にした諸要因

第二次大戦が終わった後、資本主義型の産業社会に、安定的でしかも急速な経済成長の時期が訪れ、それが四半世紀にもわたって持続した。このような異例ともいえる歴史的状況が生まれた要因として、次の三つを挙げることができる。

① 第一は、第二次大戦における各国の総動員体制を主な契機として、科学と技術とがこれまでになく広汎かつ緊密に結合され、その結果として爆発的な技術革新の高まりが生じたことである。資源開発技術の改良などによって、資源価格が相対的に低く抑えられたことも、大きく作用した。

② 第二は、経済運営のあり方について、ケインズの有効需要管理政策に対する認識が広まり、低い失業率の実現と成長を促進するための政策が広く認められるにいたったことである。

③ 第三は、福祉国家政策が多くの国々で採用され、大衆の生活を安定させることに成功した結果、政治的・社会的安定が維持されたことである。

しかし、現在は、これらの諸要因が消滅しはじめているか、あるいはうまく機能しなくなっているということが指摘されている。

2 技術の停滞と資源・エネルギーの制約

- (1) 1960年代、先進各国の経済は、相次ぐ技術発展によって活況を呈した。日本でも5年ひと昔といわれるほど、5年たてば街なみまで変わるという状況が続いた。家庭でも電気製品その他の耐久消費財が急速に普及し、欲しいと思って手に入れたものがすぐ過去のものとなってしまう状況であった。

70年代に入ると、技術発展の勢いは衰え、街なみも家庭の生活も60年代のようには変わらなくなり、先進各国の成長率は、60年代に比べて低下した。

80年代に入った現在、60年代に普及した技術革新の成果も、経済成長に対する刺激力を失いつつある。例外は、エレクトロニクスなど比較的限られた分野だけである。新しい技術革新への展望はまだ十分に開かれていない。

科学技術の新しい方向については、いろいろな検討が行われている。そのなかで、前近代型の「ソフト・パス」から巨大科学・巨大施設化によって現代にいたる「ハード・パス」が、人類に大きな恵沢を与えながらも、自然環境の汚染など人類の生存条件の悪化を招いたことについて、70年代に反省が行われるようになってきた。今日の「科学技術の停滞」は、このような「ハード・パス」の行き詰まりを示すものといわれている。これからは、これまでの「ハード・パス」の成果を受け継ぎながらも、人類の生存条件を改善しつつ、人類の福祉を高めていくため、「ソフト・パス」思考との調和の上に、「新しい途」を求めていかなければならない。この点については、「科学技術の史的展開研究グループ」で

詳細な検討が行われ、その報告書において、「新しい途」として「ホロニック・パス」を提唱している。

- (2) 低廉で豊富な資源・エネルギーの入手という条件も、1973年の石油危機以来失われた。それは、単に有利な条件が失われたということだけではない。いまや先進諸国は、石油価格の上昇がもたらす不況、インフレ、国際収支不均衡という「三重苦」と、恒常的に闘っていかなければならない状況に置かれている。

さらに最近では、産油国が石油資源の保全という観点から、その供給姿勢を変えてきている。このため、石油の価格上昇のみならず、量の制約という問題も生じ始めている。

- (3) このような成長の「外なる限界」についての指摘は極めて重要であるが、高度産業社会の今後を展望するに当たって、そのすべてをとらえたものとはいえない。

産業化は、具体的な生産活動の過程と結果にかかわるものではあるが、同時に、一つの心理的姿勢、「能動主義」でもある。能動主義とは、「外なる限界」を意識すると同時に、これを常に克服可能なものとみる価値観である。R. G. ウィルキンソンの言によれば、社会がその資源基盤（と生産組織）に比べて大きくなりすぎたときに、経済発展が生ずるのである。外から訪れる資源危機への対応も、能動主義の価値観にとってみれば手慣れた戦場での戦いである。現在は、新たな発展局面の前夜に当たるのか、それともどのような発展も不可能な逼塞状態の前夜に当たるのか。それを決定するのは、資源状態などもさることながら、能動主義の価値観の消長と、内からしのびよる崩壊に対する対応の成否ではないだろうか。

3 総需要管理政策と福祉国家政策に伴う問題点

(1) 戦後の経済成長の背後には、経済政策の理念として、次のような考え方が存在していたと思われる。

① 第一に、価格機構の資源配分効果を信頼し、経済活動は自由な市場の調整に委ねるべきだとする古典的な経済理念が修正された。失業や過剰設備等の資源の不完全利用を避けるためには、政府が財政政策や金融政策によって、時には積極的に総需要の調整に努めるべきだ、というケインズ経済学の理念が普及した。このため、两大戦間に生じたような深刻な不況に先進国の経済が陥いるような心配はもはやない、という観念が広く定着したといえよう。

② 第二に、「福祉国家」政策、すなわち社会的弱者に一定の生活水準を確保する政策が求められた。そして、高度成長の過程において、社会保障、社会保険が次第に採用されるにいたっている。

(2) しかし、これらの理念に基づく政策は、現実の経済運営の上ではかなりの問題を含んでいることが、次第に明らかとなってきた。

① 第一に、総需要管理政策は、インフレと失業の間のトレード・オフを暗黙に前提とすることが多かった。すなわち、物価安定を犠牲にすれば、雇用を増加できるという考え方の上に立っていた。ところが、戦後の度重なるインフレの経験によって、人々にインフレ心理が定着するに従い、このようなトレード・オフは、消滅するか、存在するにしても政策当局が利用するにはより都合の悪い形、つまり大幅な物価上昇の犠牲を払わない限り、雇用増加が見込めないという形に変化してきた。

② 第二に、総需要管理政策は、景気刺激の際には用いられやすいが、

景気抑制の際には十分に採用されにくいという政治的状況が発生しやすい。すなわち、選挙民は、減税や公共支出増加は歓迎するが、増税や公共支出削減には反対することが多く、このような選挙民の態度は、ケインズ政策を景気拡大的にのみ非対称的に用いさせる傾向を生む。

③ 第三に、社会福祉政策は本来個人に対して租税や社会保険料等の形で負担を要求する性質をもつ。即ち、万人の生活の安定化、あるいは恵まれない者の生活水準向上のために、個人がある程度の犠牲を払うことを要求する。しかし、個人が利己的にまた近視眼的にしか行動していない場合には、これらの負担に応えようとする私的な誘因が欠けることとなる。

さらに、ケインズ的な拡大政策や福祉政策は、公共部門を増大させる傾向をもつ。そのため非市場的部門の拡大と、市場的民間部門の縮小を招き、民間部門の活力ある経済活動を抑制し、「先進国病」をひき起す可能性を生むにいたる。

第2節 高度産業社会の新中間層化 ——文化・社会的視点——

「豊かな社会」の出現は、人々の欲求・行動様式や、社会構造を変化させることになった。以下では、これらの変化を高度産業社会が生んだ新しい階層である「新中間層」の分析を中心に、日本の状況に即して考察する。

1 新中間層の形成

戦後の高度経済成長は、日本の社会を大きく変えた。最も見やすい変化は、①国民の所得分配が高水準で平等化したこと、②生活様式の均質化が進んだこと、③生活意識の面での「中流化」が広がったこと、などである。これらの変化は、高度産業社会に生じた「新中間層化」現象と呼ばれるものである。

戦後の日本社会は、この新中間層化が先進諸国の中でも最も急速かつ広範に進んだ。その理由としては、日本の伝統的な文化の中に、平等化・中流化を促進する要因が含まれていたこと、少なくとも、それを阻害する要因はあまり含まれていなかったことが挙げられよう。しかし、程度の差はあっても、同様な現象は高度産業社会一般にみられるものである。

2 高度産業化を支えた社会心理

高度産業化を支えてきたのは、「生産中心主義」と「会社中心主義」の社会心理であった。

戦後の日本社会は、戦前にもまして、欧米先進国経済に追いつくことに専念してきた。国民の生活目標も、なるべく多量の物財やサービスの入手により快適で能率的な生活環境を形成しようという「生産」の側面に向けられてきた。こうして、「働くこと」が人生の第一の価値とされ、人間評価の基本も、その人が生産の領域でどれだけ社会的に貢献しているか、という点におかれた。

このような考え方は、江戸時代後期以来の「勤勉革命」に根ざすものであると同時に、産業社会一般に共通する「手段的能動主義」の価値観の現われであるともみられる。

生産中心主義の社会心理と密接に結びついていたのは、「会社中心主義」であった。日本の会社（官庁なども同様である。）は、後に第4章で詳しく述べるような、長期安定雇用制と年功序列制を通じて、社員の半生を会社（組織体）に託させるという特質を発展させてきた。戦後の日本では、国家的な統合が稀薄化したのに加えて、家族制度が法律的には解体させられたために、多くの人々（とりわけ男性）は会社への帰属意識を極端に強め、会社と一体化することによって物心両面での支えを得ようとした。いわゆる「モーレツ社員」の発生である。

このような心理は、日本の社会に伝統的にみられる「間柄主義」（第4章参照）の文化に基づいていることはいうまでもないが、同時に、高度産業社会にあっては企業という大組織体が最も中心的な経済主体としての役

割を担うようになるという傾向とも結びついて、発展してきた。

3 個別化と即自化

しかし、新中間層化の進展は、生産中心主義と会社中心主義の社会心理を、次第に変質させていった。

(1) 個別化

第一の変化は、人々の「個別化」であった。

高度成長の持続とともに、①人々は、自分がそう望みさえすれば何らかの集団に容易に帰属でき、一体感を満足できると同時に生活の保障も得られるという感じを強めていった。②そればかりか、これらの集団は、そのメンバーが特に献身的に努力しなくても、経済的に隆々と発展し続け、その成果がメンバーに還元されると期待できた。③従って人々は、自分は心理的にも経済的にも極めて「自由」な立場にあり、自分一個の目標の追求に安んじて専心できる、あるいは様々な試みを気軽に繰り返してみることができる、と考えがちになった。これは、集団帰属意識の稀薄化であり、「個別化」といわれる現象である。

「個別化」とは、集団からの完全な自立を意味するものではない。むしろ人々は、基本的には集団（とりわけ会社）に帰属したままで、その外部に一時的・部分的にいわば「漂い出し」、そこに自分独自の観念領域や生活領域を形づくろうとし始めたのである。しかし最近では、最初から集団への全面的な帰属をせず、アルバイトやパートタイマーとして

働いたり、転々と職場を変えたりする人々の数も激増している。その中には、できることならより全面的な帰属を希望している人々（とくに女性）も多いと思われるが、より積極的にこの種の「自由」を享受している人々もまた決して少なくない。

こうして人々は、生産中心主義の考え方を見直すようになり、仕事によって他律的に規定される生活領域とは異なる自律的な領域を積極的に求めるようになった。それは、いわゆる「ゆとり」ある生活の模索でもあった。

この傾向は、平日労働時間の短縮や夏季休暇制度、さらには週休2日制などの実施、つまりレジャー思想の滲透とレジャー制度の普及に伴って、一層強められた。

(2) 即自化

第二の変化は、人々の「即自化」である。衣食住の基本的欲求がひとまず充足され、さらに各種の耐久消費財の普及によって、便利で快適な生活が保証されるようになると、勤労や節約のような、いわばそれを得るための「手段的行為」である「働くこと」自体に倫理的な満足を見出す態度は、次第に少なくなってくる。むしろ、手段よりもその結果を、より直接に入手しようとする傾向が生じてくる。このように、便利で快適な生活やレジャーなど、満足すべき対象と自分とを直接的に結びつけようとする傾向、即ち欲求の直接的充足と情念の直接的表出を求める社会心理が、「即自化」と呼ばれる現象である。それは、「気の向くままに暮らす」とか「趣味に合った暮らしをする」ようになることだと言いかえてもよい。

(3) 価値観の変化

このような個別化と即自化の傾向は、人間評価の基本を、生産以外の側面に移していく結果をもたらした。

- ① 人々の物財の所有やサービスの入手のあり方がかなりの程度まで類似してくると、生産や所有の実績による人間評価は、社会的にうまく作動し得なくなる。これに代わって、消費のスタイルが、新たな評価の基本として登場してくる。
- ② それは同時に、価値観の流動化・相対化傾向をも伴う。社会的に公認された既成の単一の価値体系が通用する場面が少なくなるにつれて、各自が自分の望むところに従って価値を見出し、それを社会に向かって主張することが可能とも必要ともされるような状況が生まれてくる。ここから価値観は多元化するとともに流動的となり、その結果相対化するのである。このような価値判断の流動化・相対化を象徴するものが、「流行」や「外見」にはかならない。人々は流行や外見を基準として、消費スタイルのよしあしを判断するようになるのである。
- ③ しかしながら、こうした状況は必ずしも長続きせず、人々は、流行や外見によっては結局は自分自身を発見・形成できないことへの空しさや不安を感じ始める。こうして人々は、より高次の人間的欲求の充足を模索するようになる。「生きがい」を求める社会心理の成長は、その反映である。

4 保身性と分裂性

次に、行為の次元に現われる新中間層の特性を見てみよう。

(1) 保身性

- ① 新中間層に属する人々は、自分が帰属している集団やその上位集団の活動を通じて、あるいは様々な福祉プログラムを通じて、高い生活水準を享受し、しかも戦後の政治・経済体制からそれぞれ多くの既得権益を獲得している。このため、新中間層は、かつての「市民」ほどの有形の財産をもってはいないにしても、一種の制度化された無形の権益をもっており、その意味で無産階級とはいえない。ここから、一応満足すべき現状を維持しようとする新中間層の「保身性」が生まれてくる。
- ② しかし、それらの既得権益は多元的であり、互いに矛盾し対立し合うものが多い。しかも各人は、多様な利害に関係をもっている。したがって、新中間層は、独自の「階級」として自らを政治的に組織して、現体制の外部に出て自立しようとしたり、現体制を急激に変更しようとする意欲に乏しい。
- ③ そのことは、新中間層の成員達が現在の政治や社会のあり方にすべて満足していることを意味するものではない。むしろ逆である。
今日の日本では、自らを「中流」と意識している人々は、全国民の90%にも上っている。「中の中」意識をもつ人々や現在の生活に満足している人々の割合も、2分の1から3分の2に及んでいる。
しかし、他の面からみれば、新中間層は、さまざまな異質性をもつ

人々の集りである。その中には、現在の体制を根本的に否定しているわけではないにしても、競争の機会や結果の面でさまざまな「不平等や差別」を受けていると感じている人々も少なくない。男性に対する女性、大企業に対する中小企業、中央に対する地方、生産者に対する消費者等々の立場で、より平等な機会や保護、さらには権益を得たいという要求は強い。

- ④ 個別化した新中間層にとっては、選挙の際に自分の属する集団の決定に基づいて、あるいは少なくともそれを参考として投票するという従来の行動様式は、自分にふさわしいとは感じられない。また、新中間層の利害を直接考慮に入れようとはしない既成政党に対して、この階層が大きな魅力を感じずはならない。こうして、彼らの多くは、「支持政党なし」層、あるいは選挙のたびごとに投票政党を変える「浮動票」層に分類されることになる。
- ⑤ 新中間層の保身性を顕著に示すと思われるいまひとつの行動様式は、「子供の数の減少」である。現在達成された生活水準を維持していく上では、子供は資産よりもむしろ負担として意識されがちとなる。このため、高度産業社会では出生率の急速な低下が生じ、人口構成の高齢化とともに人口増加の停止に至る傾向がみられるようになる。とりわけ日本では1970年代以来、この過程が最も急速に進行している。

(2) 分裂性

- ① 新中間層の行為にみられる第二の特性は、その「分裂性」である。
- ④それは、一面で既に達成された生活水準に満足し、その維持を図ろうとすると同時に、他面ではそれに漠然たる不満を抱き、積極的な生

きがいを求めて新しい型の行為に走ろうとする傾向にほかならない。

⑥さらにいえば、それは、とりわけ石油危機以後にみられた、国際環境の激変や国内的な諸条件の変動に伴って生じた未来の不確実性や不安の高まりの下で、一方では現状の「安全」を願うと同時に、他方では能動的に未来に対処していこうとする傾向でもある。

- ② その背景をなしているのは、④従来の社会に支配的な行動パターンや制度、あるいは伝統的な文化に対する自覚的な反省と再評価の意識であるとともに、⑥そのあるものに対する不満ないし反発の意識でもある。このようにして新中間層は、安定感と不安定感、満足と不満の間を揺れ動いているのである。

- ③ こうした動揺の中で、新中間層の関心や行動は、より具体的には次の二つの方向に分裂する勢いを示している。④一つは、一層徹底した個別化に向かう方向であり、⑥いま一つは「参加」を求める方向である。

④は、社会全体のあり方から目を背け、現在の私的な関心を追おうとするものである。⑥は、集団ないし社会のあり方に積極的な関心を抱き、発言していこうとするものである。各種の経営参加の要求、消費者運動、市民・住民運動などの多くは、その萌芽形態であるとみられる。

- ④ 以上の二つの方向は、分裂的ではあるものの、新中間層の多くの人々の心の中に、多少とも潜在的に同居しているとみるのが正しいであろう。人々は集団や社会に背を向けようとしているとともに、実はそれらへの積極的帰属を求めてもいるのである。

5 先進国病

新中間層が示す個別化や即自化の傾向、あるいは保身性と並ぶ分裂性の傾向は、多くの先進産業社会を機能不全に陥れている。「先進国病」の徴候は、既に述べた経済面だけでなく、政治・社会面にも及んでいる。その結果、今日の高度産業社会は、経済的活力を失なうと同時に、政治的統合を弱め、テロリズム、犯罪、少年非行、自殺などといった、様々な社会的アノミーを現出させている。

この「先進国病」をどのようにして克服していくかということは、国際秩序の再建と並ぶ、高度産業社会の最大の課題である。事実、先進国病を克服するための注目に値する新しい思想や運動の芽生えが先進国のいろいろな分野で見られ始めている。

日本の場合、この病理現象は、他の高度産業社会に比べてそれほど顕著ではない。むしろ日本が示している活力や結合力の強さは、諸国の注目の的となり、賞賛や関心を集めるとともに脅威ともみられて、様々な国際摩擦の原因ともなっている。日本のこうした現状が何に由来するのか、将来にわたってもそれは持続されていくのか、ということは、「先進国病」や「国際摩擦」一般の問題とともに、「文化の時代」にとっての最も重要な研究・対処課題となるものである。われわれは、これらの問題の研究が今後とも引き続き精力的に進められなければならない課題であることを、強調しておきたい。

第3節 国際秩序の動揺 ―国際的視点―

今日、諸国間の相互依存関係はますます密接なものとなり、「地球社会時代」の到来ともいわれるように、どのような問題も「地球社会」全体を展望しなければ対応できなくなってきた。

第二次大戦後、少なくとも1960年代までは、国際社会は、政治・軍事面でも経済面でも、アメリカの圧倒的優位の下で運営されてきた。東西間の冷戦は存在していたが、それが万一「熱い戦争」にまで高まることがあっても、アメリカは軍事力をもってこれに対処する自信をもっていた。南北関係においても、アメリカの龐大な援助が開発途上国の不満を抑え、南側も、北側と対決する手段を見出し得ないでいた。要するに、「パクス・アメリカーナ」とも呼ぶべき、アメリカを支柱とする国際秩序が確立していたのである。その中で他の国々は、国際秩序の安定化や自国の安全保障に払うべき努力を軽減され、自国の経済的利益の追求に励むことが可能であった。

しかし、1970年代に入って、こうしたアメリカを中心とする国際秩序は、大きく動揺することとなった。政治・軍事的には、ベトナム戦争を大きな契機として、アメリカはもはや「世界の警察官」ではなくなった。このため、各国はソ連の著しい軍備増強とその脅威の増大に直面しながら、自国の安全保障にかなり自らの努力で対処しなければならなくなった。経

済的にも、西欧や日本の著しい経済発展は、世界経済におけるアメリカの地位の相対的低下を招いた。このため、アメリカはIMF・GATT体制の主役としての「世界の銀行家」の役割も果たしにくくなっている。このような状況の下で、各国が保護貿易主義、ブロック経済化に走るとすれば、世界経済の発展と繁栄は期待し得ないことになる。

このような国際秩序の動揺は、国際社会の多元化を反映するものであると同時に、一層の多元化をもたらすものでもあった。自由主義圏においても、対ソ関係の進め方について、あるいは経済・貿易問題をめぐる摩擦という形で、内部対立が生じている。また、社会主義圏においても、中国が大きな方向転換を示し、ソ連の地位の相対的低下を招くとともに、東欧圏内部でも、経済的にみる限り、ソ連の絶対的優位は揺るぎつつある。

さらに、米ソを中心とする東西両世界に対し、第三世界の登場といわれたのちの開発途上国についてみれば、まずOPECによる石油戦略の発動を一般の契機として、開発途上国が国際社会の一つの極としての立場を確立し、国際秩序のあらゆる面において、既存のシステムに対する挑戦を試みるに至っている。同時に、開発途上諸国内部でも分極化が進行しており、OPEC諸国は多大な富を蓄積し、アジアや南アメリカの新興工業国(NICS)は石油危機後も着々と経済発展を進めているが、最貧国といわれる国々は世界経済の発展からとり残されたままになっている。

このような国際社会の多元化傾向と、既にいくつかの地域において見られる異常な国際的緊張に対し、経済運営の面でどのように対応していくかということは、大きな課題である。しかし、この点については、本年4月21日に発表された「対外経済政策研究グループ」の報告書が詳細に分析しているところであるので、そちらに譲ることとしたい。

第2章 近代欧米諸国の経済運営

第1節 自由経済主義の成立

経済運営、即ち、生産、消費、投資、雇用、貿易などの経済活動に対し、政府が制御や関与を行う場合、歴史的に、また国を越えて、常に唯一無二の絶対的原則が存在するというわけではない。むしろそうした経済運営の基本理念や方式は、時代により、国によって、大きく異なっている。ここでは、まず、欧米先進諸国の事情について考察してみよう。

例えば、資本主義経済を準備した「重商主義」時代のイギリスでは、有利な貿易差額を獲得するため、工業生産による完成品及び穀物の輸出を奨励する一方で、工業生産に必要な原材料、生産設備の輸出を禁止し、競争者の出現を阻止しようとした。また、輸出産業を保護するために、競合商品の輸入を禁止、制限した。しかし、18世紀後半に始まった「産業革命」により生産力が飛躍的に増加すると、産業資本は、これに対応する販路を確保しなければならなくなり、旧来の保護主義的な枠組みは逆に彼らの足

枷となった。そこで、国内においては経済活動の自由放任、国外においては自由な貿易を強く求めるようになった。イギリス政府も、新しく台頭してきた経済勢力の要求を次第に受け容れざるをえなくなり、かつての重商主義国が、19世紀後半には一転して、「自由経済主義」の旗手になったのである。

このような動きは、経済活動に対する政府の直接的な制御の後退を意味する。自由な経済活動の要求は、政府に経済活動の主体としての役割を期待するのではなく、民間部門の自由な経済活動を保障する制度的枠組みの設定を期待するにとどまる。そこにおいては、政府は、民間の経済活動に対し直接介入することを許されず、いわば間接的に制御するという役割を与えられるにとどまる。しかし、制度的枠組みの維持、強化は、極めて重大な課題であった。

こういった「自由経済主義」（「古典的資本主義」といってもよい。）という理念は、19世紀後半から20世紀初めにかけて、西欧とアメリカにおいて全盛期を迎える。それは、いち早く産業革命に成功したイギリスの産業資本および金融資本にとって、その企業家精神を最大限に満足させるための絶好の場を用意することになった。当時の国際秩序の安定は、「パクス・ブリタニカ」によって支えられ、遅れて産業革命を迎えたフランス、アメリカ、ドイツも、イギリスのあとを追いかけた。こうして、国際取引は、欧米社会の自由経済主義の論理一色に塗りつぶされたのである。

第2節 自由経済主義から混合経済体制へ

政治と経済の分化を前提とし、市場における「自由な競争」により「神の見えざる手」に導かれて望ましい調和が実現されるという自由経済主義は、第一次世界大戦によって動揺し、「世界恐慌」によって崩壊した。第一次大戦後、国際的にはパクス・ブリタニカが後退し、新たな国際秩序の形成が進みつつあったが、1929年に世界を襲った大恐慌は、自由主義的な経済運営に対する信頼を一挙に失わせることになったのである。設備過剰、失業の急増と国内消費の停滞は、経済を縮小再生産の悪循環に導く結果となり、神の見えざる手による回復が実現しないままに不況が慢性化した。大量の失業は、各国の社会的・政治的安定を脅かし、自由経済主義は、見直しを迫られた。

アメリカが1933年から「ニュー・ディール政策」を実施したが、これは、政府が積極的に有効需要と雇用機会を創出することにより、悪循環からの脱出を図ろうとした初めての大きな試みであって、民間部門と政府部門とが協力する「混合経済体制」への移行の出発点となるものであった。

第二次大戦後の欧米諸国では、完全雇用の確保と物価の安定、長期的な経済成長の達成が政府の責務と考えられるようになった。このため、政府は、経済運営の内容や範囲を拡大強化しなければならなくなった。

こうして成立した混合経済体制は、自由な経済活動を基礎とする市場メカニズムをできるだけ生かしつつ、雇用の確保と、長期的な経済成長の促進のため、公的部門が直接、間接に経済活動に関与するものである。こうして市場メカニズムを補正し、総需要の管理を行うなど、きめ細かく介入するところに、共通の特徴がある。

さらに、民主主義の発達と大衆消費社会の出現は、国民生活を単に景気循環の波から守るというだけでなく、教育、医療、福祉などについても、高度の公的サービスを要求するようになった。

このような要請にも応じ、共通の特徴を有する混合経済体制も、その運営の方式は、国によって、その制御の強さや内容に差があり、民間部門における経済活動にもそれぞれ特徴がある。それは、各国が経済を運営するに当たって、目標とされる理念やそれを実現していくための政策や制度が、それぞれの歴史的、文化的背景を反映して、異なったものにならざるをえないからである。

第3節 混合経済の各国別特徴

1 イギリス

イギリスは、かつては世界の工場といわれ、自由経済主義の旗頭であった。だが、今日の経済は、国有企業の比重の大きさと労働組合の強い発言力によって特徴づけられるであろう。即ち、第二次大戦後、第三次労働党内閣の下で、石炭、電力、鉄道、鉄鋼などの「重要産業の国有化」が強力に進められた。この労働党の躍進は、「職能別労働組合」の発言力を増大させるとともに、国有企業経営者の実質的交渉能力を低下させ、合理化や経営体質強化への意欲を失わせた。

イギリスの社会は、現在でも階級関係を基盤として成り立っている。このため、労働組合は、経済全体についての配慮はもとより、業界や企業への影響などをあまり考慮することなく、大幅な賃上げ要求をしたりストライキに突入したりしがちである。

また、大学卒のエリート層には経済界志望者が少ない上、経済界に就職する場合でも、金融界（シティ）や外国企業へ集中する傾向が強いため、イギリスの産業界は経営に必要な人材を十分に確保することが困難であるといわれている。

一方、早くから国際的な活動を続けてきた金融界には、国内企業である

ということだけでこれを育成しようとする行動をとるのではなく、海外の企業であっても有利な貸出先には積極的に融資する傾向が見られるため、業績が思わしくない国内企業が資金調達に悩むという事態も生じている。

さらに、労働党と保守党とのひんばんな政権交代は、一貫した経済運営を困難にしたため、企業は長期的観点に立つ積極的設備投資をためらうことになった。このことは、設備の近代化、合理化を一層遅らせることになった。

「視野が狭く、力の強い労働組合」、「企業家精神を発揮する余地に乏しい経営者」、「政権交代のたびに経済政策が揺れ動く不安定な政治」という組合せは、既存の国有企業の経営の効率の低下をもたらしただけでなく、民間企業の体質をも著しく弱めることとなり、その救済のために国有化をさらに進めなければならないという困難を生んでいる。また、政府は、賃上げとインフレの悪循環を断ち切ろうとして、所得政策の導入を試みたりしたがこれまでのところ思わしい成果をあげていない。

最近登場したサッチャー政権は、従来とは異なった方針をとり、国有企業の非効率性の改善を目的とした企業の自由裁量の範囲の拡大、「自由主義経済への復帰」を提唱している。「イギリス経済の活力の回復」が、期待されるところである。

2 アメリカ

アメリカ経済は、新しいフロンティアを求める「旺盛な企業家精神」に支えられ、「自助精神」、「自己責任の原則」に基づく自由な経済活動に

対する信頼に基礎をおいているといえよう。「横溢するフロンティア精神」は、次々と技術革新を生み出した。そこにおいては、自由な経済活動こそ活力の源泉であった。これは、自らの責任によって海を渡り、大地を切り拓いた「建国の精神」が、根強く生き続けていることによるものであろう。

ニュー・ディールを実施したアメリカは、「有効需要管理政策」の発祥地でもあった。アメリカ経済は、第二次大戦後順調な歩みを続けたが、1950年代末に失業率が6%を超え、社会問題化するに及んで、政府による積極的な有効需要管理政策が再び求められるようになった。近代経済学の手法を応用したこの時期の経済運営は、「ニュー・エコノミックス」と呼ばれている。

この時期、アメリカ政府は、マクロの有効需要調整を行うにとどまり、あとは民間企業の自由競争に委ね、競争制限的行為があれば従来どおり厳しく取り締まる姿勢を崩さなかった。商品の取引条件はもとより、労働条件についても、当事者の交渉によって決めるべきものとされ、政府はこれらに介入しないのが原則であった。

しかし、石油危機を契機として、アメリカにおいても、所得政策の試みやエネルギー価格への介入などの動きが現われ、一部産業の国際競争力の低下を背景に、ミクロの個別産業対策に対する関心も次第に高まりつつある。

アメリカ社会においては、企業の国有化というような発想が支持されることは、なさそうである。しかし、最近のクライスラー社の危機に際して、政府が融資保証に踏み切り、労働組合のリーダーが経営陣に加わった例に見られるように、これまでの自助精神、自己責任の原則とは異質の動きもあり、新しい理念を求めての模索が始まっているように思われる。

3 西ドイツ

西ドイツの経済運営は、「インフレ防止」と「民間の自由な経済活動の重視」を柱としている。前者は第一次大戦後の激しいインフレの経験を、後者はナチス時代の厳しい統制経済の経験をそれぞれ踏まえて、こうした誤ちを再び繰り返さないようにしようとするものであろう。

西ドイツの物価は、これまで先進工業国の中でも非常に安定した推移をみせているが、これは、貨幣価値の安定に専心する連邦銀行の金融政策のほか、企業の生産性向上努力、労働組合の節度ある行動といった要因に助けられていると考えられる。物価抑制のための価格統制という手段の採用は、西ドイツでは避けられており、自由な経済活動による供給条件の整備が重視されている。

このため、「競争秩序の維持」を目指す厳しい規制が行われているが、他方、銀行の株式保有制限がないことなどから、大銀行と産業界とは株式保有と役員派遣によって強く結びついている。民間の自由を最大限に保障しながら、あらゆる経済主体の行動を国民全体の利益のために向けるという「社会的市場経済」の背景には、こうした関係があった。

西ドイツでは、伝統的に「秩序指向」、「集団指向」の気質がみられ、全体として秩序ある行動が好まれる傾向があり、競争秩序、銀行と産業の秩序、企業と労働組合の秩序などが整えられている。労働組合に対しては、「経営参加」を通じて経営に対する強い発言権が与えられているが、それは労働組合だけの狭い立場からの行動を自制する結果をもたらし、ストライキの発生も少ない。また、戦後は、社会階層間の流動性が増加し、国民の「中間層化」が進んでいることから、政治的な安定ももたらされている

といえよう。

これらの要因が高度の技術水準と勤勉性と結びついて、環境条件の変化に対する柔軟な対応を可能にしていることが、西ドイツ経済の強さを生んでいると考えられる。

4 フランス

保守的な体質が強く、戦前の経済成長が他の欧米諸国に比べて低かったフランスは、戦後重要産業の国有化と経済計画の導入を図った。「国有化」は、石炭、電力、鉄道、海運、自動車等のほか、銀行、保険といった金融機関にまで及んだ。「経済計画」は、4～7年を期間とし、目標を掲げて生産の拡大、産業構造の近代化を図ろうとするものであった。

これは、フランスの「自由主義」、「個人主義」の土壤に「計画性」を導入し、強力な中央集権体制によってその実現を図ろうとしたものといえる。計画は、単なるペーパープランにとどまらず、作成段階から各経済主体に参加させ、設定した目標に向かって民間の経済活動を引っ張り上げていこうとするものである。フランス政府はまた、国有化した産業群の投資はもとより、預金残高の半分以上を占める国有の三大銀行を通じてその影響力を行使したほか、多くの分野で価格に対する直接介入を行ってきた。こうしたフランスの経済運営は、必ずしも政府の目標どおりの成果を挙げるまでにはいたっていないものの、比較的順調に推移してきたといえるであろう。

自由経済主義を基本としながら、このような集権的経済運営が可能であ

ったのは、E N Aをはじめとする特定の高等専門学校の出身者と「200家族」といわれる少数の大企業グループによって、この国の指導者層が占められていると云う社会的条件によるところが大きい。フランスの経済運営は、官民一体方式とでも呼ぶことができよう。

しかし、こうした状況を反映して、社会階層間の流動性は低く、この状況に不満を抱く左翼連合が、政府の介入をさらに強める国有化推進政策を掲げて、その勢力を伸ばしている。また、近年における世界経済の混乱、不確実性の増大により、計画の有効性は次第に低下してきており、政府は、「市場諸力と政府介入のバランス」に配慮しつつも、価格の自由化や政府介入の縮小を図ることで、経済の活力を維持、増進しようとしている。政府介入の拡大か縮小かは、今後ともフランスの国論を二分する大きな争点となり続けるものと考えられる。

これら諸国の経済運営の全体像をこのような短い叙述で描ききることが困難なことはもとよりであり、以上の叙述は、それぞれの特徴だけを強調しすぎているきらいもあろう。だが、ここでは、ひとくちに「混合経済体制」といっても、国によってその内容にはかなりの相違が見られることを指摘すれば足りる。ここで述べたところだけからでも、政府の役割、市場への介入の程度、民間の自由の内容、労働組合の役割などは、各国の社会的な特質、文化、伝統といった要因と深くかかわっていることがうかがえよう。

第3章 近代日本の経済運営

第1節 近代経済成長の開始と持続

1 江戸時代の遺産

「近代経済成長」（サイモン・クズネッツ）という意味での日本の近代化は、いまからほぼ1世紀前、明治10年代に始まったことが確認されている。当時の人口はおよそ3,300万人で、1人当たりのGNPは今日の発展途上国の平均と同程度か、あるいはそれよりも低い水準であった、と推定される。他方、日本以外の先進諸国が「近代経済成長」を始めたときの人口1人当たりGNPに比べると、日本はその半分以下の低水準であった。

なぜこのような低水準から成長し得たのか、あるいは過去1世紀の「高」成長はどうして可能になったのか——この問いに対する答の一つは江戸時代の遺産に求めることができる。遺産目録を三つにまとめて示せば、①商業化、②教育の普及、③官僚制の整備、である。

- ① 商業化の進展は17世紀にみられた。それは一方において町人、商業資本の台頭をもたらしたが、同時に農村経済をもまき込み、農家が所得や賃金、あるいは価格などの経済的刺激に敏しょうに反応し得るような気質を生み出した。節約と貨殖という町人道は、農家においては節約と勤勉のモラルになった。速水融はこの過程を「産業革命（インダストリアル・レボリューション）」に先立つ「勤勉革命（インダストリアス・レボリューション）」と呼んでいる。

過去100年のあいだ、イギリスは日本にとって「追いつき追い越す」べき目標であり、「産業革命」もしくは工業化のモデルの一つであった。現在、両国の1人当たりGDPはほぼ同等の水準にあるが、イギリスの成長開始は18世紀後半から世紀末へかけてのことであるので、それに比べると日本はその倍のスピードで「高」成長を遂げたことになる。

このような「高」成長が「高」貯蓄率による、ということは広く認められた経済学上の命題であるが、「勤勉革命」はそのような高貯蓄率をもたらした国民的性向の心理的基盤を説明するとともに、貯蓄の投資化あるいは生産拡大のための資源の節約について、広く国民的理解が成立していたことをも含意する。

- ② 江戸時代後期の庶民教育は寺子屋、私塾によって与えられたが、そのコストは親たちの負担によるものであった。子または家の将来利得、経済的繁栄のためには、人的資本への投資が必要であり、また経済的に引き合うものだ、という考え方が広く分け持たれていたのである。それは明治維新後の初等中等教育の拡充に際しても継承されている。

庶民教育の普及浸透は工業化に必要なすぐれた労働力を生み出すのにあずかって力があつた。ここで「すぐれた」というのは、識字率が高く、

ソロバンが立ち、困苦に堪え、寸暇を惜しんで働き、規律正しい……といった諸性質を指している。これらの特質がその後の経済成長に及ぼした寄与の大きさは、発展途上諸国がそれらの「人的資源」の不足に悩まされている状況を考えれば、思い半ばに過ぎるものがある。

- ③ 藩校、私塾教育の力点は、経学を中心とする「政治」教育であった。そこから生み出された武士官僚は、一面において家産官僚であったけれども、藩財政を担当する過程で次第に経済政策の原理にかんしてノウハウを蓄積していった。諸藩においては「国産品」専売制や藩札の管理、また幕府においては限定的であったけれども海外交易、ならびに貨幣大権の行使が実践的学習の場であった。「和魂洋才」における「和魂」とは伝来の競争原理であり、経済人の倫理であった。また、「東洋の道徳、西洋の芸術」における前者は、効率的で腐敗の少ない官僚制度を意味していた。

2 明治維新から大正・昭和初期に至る経済運営

「洋才」あるいは「西洋の芸術」は、近代科学技術、ならびに政治・経済・文化などの（西欧的、アメリカ的）諸制度の導入を意味している。同時代人の言を借りれば、「蒸気船車電信郵便の四者は千八百年代の発明工夫にして、社会の心情を変動するの利益」であったのである。しかし、いわゆる文明開化政策、殖産興業政策は、あまたのいき過ぎや失敗を含み、その実効はそれほど大きなものであった、とは考えられない。こと経済面にかんする限りでは、農業を含む在来的な諸産業の貢献が大きかった。

例えば、食糧に関してはほぼ自給が可能であり、国際収支に負担がかからなかった。1854年（安政元年）の開港後の綿花、灯油、砂糖などの輸入は国内の綿作、菜種作などを壊滅させたが、代わって生糸や茶、その他の雑貨類のような在来的物産の輸出によって、ときに貿易赤字は生じたけれども、それは大幅で慢性的なものにはならなかった。政府当局者は外資導入を回避しつつ、「富国強兵」という国民的な目標をひたすらに追求した。

明治中期以降、政府はいわゆる「イージー・マネー・ポリシー」(easy money policy)によって、諸産業に対し成長資金を供給した。これによって製糸業と石炭鉱業、綿紡績業と機械工業といった諸部門が次々と台頭し、昭和初期に至る半世紀間に輸出、そして輸入代替の面で順次主導的役割を果たした。そこでは、確かに財閥との癒着という好ましからざる傾向もあったが、基本的には以上のようにして民間に根づよい競争原理を刺激し、「経済の近代化」、「資本主義の確立」を促したところに、この時代の経済運営の基本的姿勢があったとみられる。

日露戦争は、後発国日本にとって維新以来の富国強兵策の成功を裏書きするものであり、以後日本経済は、1920年（大正9年）あたりまでの15年間、GNPで年率3.4%の持続的成長を維持した。労働市場では、実質賃金の上昇と工場法の施行、金融市場では、長期・短期市場ともに比類のない活発状態を迎えたのである。しかし、日露戦争、更に第一次世界大戦の軍事的勝利は、東アジアへの帝国主義的侵略への衝動を生み出した。植民地経費、軍備支出が増大し、政府財政の公債依存度もまた高まっていた。

この危険な動きは、昭和初期、なかんずく1930年（昭和5年）の昭和

恐慌を契機として、いっそう顕著なものとなり、満州事変、日中戦争を経て第二次世界大戦に至る。経済が戦時経済へと転化したことはいうまでもない。そして、再び「高」成長と「重化学工業」化への動きが現われるのは、「戦後」である。

第2節 戦後の高度成長における政府の役割

1 制度的基盤の形成—財政と金融—

- (1) 日本の高度成長は、重化学工業や輸出指向産業を核とした民間経済部門の急速な拡大によってもたらされた。このプロセスにおいて、財政は、租税特別措置などを通じて関与したものの、全期間を通じての量的な寄与は限界的なものでしかなかった。（終戦直後の一時期には、価格差調整費、復興金融金庫融資など、財政による基幹産業への資金供給が積極的に行われたが、これは高度成長以前の段階である。）

高度成長期の財政は、その支出の内容からみて、成長産業の成長を牽引する機能ではなく、高度成長メカニズムがそれ自身としては調整し得ない部門を部分的に補う機能を果たした。成長産業への資金供給は、財政というチャネルを通じて行われたのではなく、家計部門の貯蓄が金融機関を通して提供されることによって行われた。このように財政部門の比重が小さかったことは、次のような意味で、成長促進的な構造であったといえる。

- ① 完全雇用に対応する均衡利子率が低水準になり、民間投資を促進する。
- ② （とくに、企業への資金供給が貸出しの形態をとって行われる場合

には、積極的な拡張経営が、長期的にみて有利になる。

- ③ 公的部門が介入しないため、企業間の競争や企業努力が促進され、技術革新や経営の効率化が確保される。

- (2) 以上のように、戦後の日本の財政・金融政策は、経済成長を促進するようなマクロ経済的環境を形成していた。これに加えて、高度成長を実現する過程において、金融市場における統制が果たした役割も見逃せない。その統制とは、① 第一に、「金融鎖国」体制を敷いて資金の国際的な流れを遮断し、② 第二に、人為的低金利政策によって信用割当てを行い、基幹産業と輸出産業に資金を重点的に配分したことである。
- (3) 高度成長を支えた経済体制は、様々なエレメントが巧みに組み合わされた精緻なシステムであったが、1970年前後から、こうした経済体制は、いろいろな制約に直面することとなる。

- ① 第一に、日本経済に対する海外からの抵抗が次第に大きくなってきたことである。外国為替管理法による厳重な統制が、人為的低金利政策等を実現する重要な制度的裏づけであったが、日本の国際的な地位の向上に伴い、「原則禁止・例外自由」という構造をもつ外国為替管理を維持することは不可能となった。
- ② 第二に、財政赤字が拡大し、国債の大量発行時代が招来されたことである。国債の大量発行は、高度成長型財政金融システムに対して大きな変革を迫ることとなる。

2 経済計画と行政指導

(1) 戦後の日本が、復興という困難な課題を達成するためには、市場メカニズムを基本とし、マクロのアプローチで対処するだけでは不十分なこととは、明らかであった。このため、政府は、傾斜生産方式を実施するとともに、外貨割当て、技術導入などによって、将来の戦略産業の保護、育成を図った。

(2) 戦後、特に高度成長期において、大きな役割を果たしてきたのは、政府の経済に関する各種の「計画」と、政府の企業に対する政策誘導手段としての「行政指導」であった。

この「計画」には、二つのレベルのものがある。

① 一つは、所得倍增計画や現在の新経済社会7カ年計画のように、日本経済全般に関するものである。これは、主要な経済指標について目標数字を掲げ、政府の経済運営の指針とするとともに、経済界だけでなく国民一般に対しても、日本経済の将来への展望を示すという効果をもつものである。

② いま一つは、産業構造ビジョン、構造改善計画、生産見通しなどのように、各省庁が所管の産業部門や個別業種について作成するものである。これは、その省庁の所管行政の指針となるとともに、企業などに対して目標や見通しを与える効果をもつものである。

政府は、このような「計画」を達成するために、戦後の統制期を除いては、直接的手段はほとんど用いていない。その意味で、この計画は、民間企業の市場における自由な活動を前提とし、政府の財政金融政策などで支援される目標に過ぎないものである。それにもかかわらず、こうした計画が日本の経済運営の指針として有効な機能を果たしてきているのは、計画の作成に当たって、各種審議会に各経済主体の代表の参加を

求めるなどして、その了解を取りつけていることによるところが大きいであろう。

(3) 各省庁は、所管行政についてビジョンを提示するとともに、「行政指導」という手法により、業界を誘導する方式をとってきている。この行政指導方式は、フランスにみられるような統制的性格の強いものではない。それにもかかわらず、このようなソフトな誘導が日本で有効に機能しているのは、前述のようにビジョンづくりに各経済主体の参加を得ているためであろう。さらに、日本社会においては問題の状況と対応の必要性をめぐる情報が速やかに浸透するなど、その文化的特質によるところが大きいと考えられる。

また、全体としての目標を設定しても、個々の業界や企業に対しては、不公平にならぬよう実績を尊重し、横並びの取扱いをすることが多いので、行政指導の枠組みの中で、生産や販売の拡大を目指し、かえって激しい「過当競争」が生じる傾向がみられる。この過当競争を抑えるため、設備投資を調整する行政指導が失われたこともあったが、その場合でも、企業間に明瞭な序列を設定することはなるべく避け、全体として公平に扱われるよう配慮されるのが、通例であったと思われる。

第4章 日本の経済システムの特質

「文化の時代」は、物質的・経済的豊かさや満足から、さらに生活の質の向上、精神的・文化的豊かさや満足を求める時代であるといわれている。それは、人々の価値観が多元化することをも意味する。

欧米先進諸国における市民革命・産業革命以降の「近代化の時代」は、「個人主義の時代」ともいわれるように、政治的にも経済的にも社会的にも、「個」の確立を目指した時代であった。個人主義(individualism)とは、行動、主張、そして生存そのものの根拠を、個々の「自己(セルフ)」に求める考え方であり、近代欧米思想の正統であった。厳しい「個」の確立の要請は、機会の「平等」の下に、絶えざる「自己主張」と厳しい「個人競争」の「自由」を結果し、それが社会の活力を生むことともなってきた。

しかし、近年に至り、欧米先進諸国が高度産業社会として成熟してくると、その中で、かつて近代化を支えた「個」は、「孤独な個」、「疎外された個」となり、「全体」の前に無力化して、逆に社会の活力を低下させる大きな要因ともなった。即ち、「文明病」の発生である。「個人」がい

かに容易に「権威」に屈伏するかは「服従の心理」についてのスタンレー・ミルグラムの有名な実験が如実に示している。「自由」が意味する緊張と孤独に耐えられない多くの個人は、ともすれば「服従」即ち「自由からの逃走」にむしろ心理的安らぎを見出すようになるのである。

こうして近年の欧米においては、「全体子(holon)」という新しいことばにも見られるように、「全体と個との関係」や「個と個との間柄」を重視し、人間性の回復を求める動きが出てきている。

日本においても、「近代化の時代」に、個の確立を目指す欧米の思想が導入され、政治・経済においても欧米を手本とした運営が行われてきた。この結果、日本社会は大きな変革と進歩を経験し、議会制民主主義と自由市場経済は広く国民的合意を得て定着した。しかもそれは、日本の文化的風土の中で、それを十分に生かした日本的なものとして定着した。

欧米におけるような「個人」や「自己」でなく、「人間」という日本語が暗示しているように、「人と人との間柄」を大切にする日本文化の特質は、仔細に分析すれば、日本の経済運営、経済システムの根底にゆるぎなく生きていることが理解される。自己責任に裏打ちされた厳しい「個」の競争よりも、むしろ「社縁」にもとづく「なかま(仲間)」集団を大切にする日本の経済運営には、「もたれあい」などの傾向にみられる「甘え」の現象を生じ、「自由」「競争」を阻害する一面をもっており、改めるべき点も多い。しかし、日本文化の特質である「人間」を中心に据えた経済運営こそは、近年欧米において求められ始めた方向とも一致し、「文化の時代の経済運営」の目指すべき方向ではないかと考える。

1 日本の雇用特性

——長期安定雇用と年功序列賃金——

欧米特にアメリカにおいては、「個」人は、即物的な「機能」の面に着目され、単位(unit)として雇用され、不要になれば「あなたは自由だ」(You are free)の一言でもって解雇される。これに対し、「人と人との間柄」を大切にする日本においては、「人」は「人間」として雇用され、雇用された「人」は、その会社に帰属感をもち、職場の「なかま」集団の一員となり、容易に解雇されることはない。

こうして、長期安定雇用制(いわゆる終身雇用制)は日本の雇用特性の基本的特徴をなしている。それは、組織体が危機に直面しない限り、定年までの雇用を期待しうる雇用関係である。

この「長期安定雇用制」は、日本型経営の根幹をなす制度であり、以下に検討する日本型経営の諸特徴の多くは、この長期安定雇用制を基盤とするものと言ってよい。

(1) 中核と周辺の二重構造と下請制

企業が、景気変動など環境諸条件の変動にさらされた場合に、それに対応するため採用する方法としては、次の四つを挙げることができる。

- ① 欧米の企業が採用した方法で、条件の変化に合わせて余剰となった労働力を切り捨て、あるいは不足する労働力を必要に応じて新規に雇い入れる方法。
- ② 定員を低めに抑え、環境条件の変化に応じ、就業時間を増減することによって事態に対処する方法。
- ③ 長期安定雇用を適用される「中核」部分と、衝撃に対するクッション

ンとしての「周辺」部分という組織内の二重構造を維持する方法。

- ④ 組織外の周辺部分として、「下請制」をクッションとして活用して変動に対処する方法。

日本の企業は、従来、極力解雇を行わないという考え方に立って、主として上の②、③、④の方法を併用してきたが、このうち、中核と周辺の二重構造及び下請制の広汎な活用注目したい。これらが、日本型経済システムの構造とその将来に、重要なかかわりをもっていると考えられるからである。

(2) 定期採用・定期異動・年功序列制

長期安定雇用制の普及・定着は、日本の組織体における採用・配置・評価・昇進のあり方にも顕著な特色をもたらした。

まず、長期安定雇用制が一般化すると、各組織体は、子飼いの従業員を大切に抱え込むようになる。その結果、各組織体とも人材の中途採用が困難となるため、採用は新規卒者の卒業に合わせた「定期一括採用」が中心となる。この定期一括採用は、現在必要な人員を必要に応じて採用するのではなく、翌年の採用シーズンまでの必要と、長期安定雇用制の下での年齢構成のバランスなど長期の人員計画に従って行われるので、特定の職務との関係で応募者を選択することはできない。また、長期安定雇用制の下で、経験を積むに従ってより高次の職務につくことが予想されているから、応募者は、特定の職務に関する知識、経験や能力によってではなく、人柄や性格、一般的能力などによって選択されることとなる。このようにして採用された職員は、大体の適性を考慮して各部署に配属される。彼らは定期一括採用によって新たに採用された者たちが入社してくると、次第により高度な仕事を処理するようになる。こ

うして日本型組織における配置転換も、「定期人事異動」の形をとる。昇進も、日本社会の「なかまといつも一緒にいたい」、「なかまから遅れたくない」という願望もあって、かなりの段階までは大きな差をつけない。例えば銀行の場合には1回に200円の差をつけるかつけないとか、省庁の場合には同期入省者の昇級昇格は同時に行うというような、できるだけなかまと差をつけない小刻みの「定期昇進」制度の形をとる。これが、いわゆる「年功序列制度」を支える基盤となっている。このような制度の上に、いろいろなポストへのローテーションが行われ、どのような仕事でもソツなくこなす「ジェネラリスト」のような一般的能力の開発、発揮が重視されることになる。

(3) 長期安定雇用制・年功序列制の再評価

かつては、この長期安定雇用制や年功序列制に対して、極めて低い評価を与える傾向が強かった。よほどのことがなければ解雇されないという安心感や年功によって昇進する制度の下では、安易な態度が組織の中に生み出され、その結果組織は沈滞し、労働生産性は極めて低いものとなると主張されたのである。

しかし、現実には、欧米の組織におけるような疎外された個の不安感や職場外に生きがいを求める生活態度とは異なり、日本におけるこの長期安定雇用制と年功序列制とは、この両者の巧みな組み合わせによって、「なかま」的組織体の内部に、連帯感、安心感の上に立った昇進競争のダイナミズムと組織体の活力を生み出してきたのである。その理由を簡潔に述べれば、次のとおりである。

- ① 日本の組織において重視される「一般的能力」は、いわば全人格的能力であるために、その評価は人間そのものの価値を規定するものと

なる。したがって、このような評価を反映している組織上の地位は、日本人にとっては、ことのほか重要な意味をもつ。

- ② 職場自体が帰属意識を伴った「なかま」社会であり、長期安定雇用制の下で人々の関心が組織の内部に強く向けられているため、この組織内のステイタスは、よりいっそう重要性をもつこととなった。
- ③ 年功序列制のもとで徐々に形成される地位の格差は、定年時までには非常に大きなものとなる。長期安定雇用制の下で、他の組織体に移ることも困難な環境の中では、このような格差は組織体の内部において極めて大きな意味をもつばかりか、老後の人生にも影響を与える。これらの諸条件が存在するために、人事評価における僅かの格差も、その効果が増幅されて、日本の組織に活力をもたらしした。

なお、年功序列制というときに、「年功」ということとともに、「序列」ということもきわめて重要である。日本の社会では、「兵隊の位でいえば……」というように「序列」をつけたがり、それを重んずる風があるからである。しかし、その「序列」は「なるほど」と「なかま」の誰もが納得するものでなければならず、「番付」にみられるように、だれかそのための「行司役」のような第三者的判定者がいて、ほどよいバランスを保ったものでなければならない。

2 日本の組織原理

——「活力ある部分システム」が存在する「分散型」構造——

日本では、地理的意味での地域に限らず、細分化された年齢文化を含め

て、部分が部分としてそれぞれ意味をもちうるほど「独自性」があり、その上に立って、相互交流が行われ、相互の連帯性が確立され、「多様性」の中に「均衡」のとれた「調和」が生みだされ、全体として「総合」されていく。「独自性」と「多様性」を尊重し、「活力ある部分システム」をもつことを特色とする日本文化の中であって、日本の組織も、「分散型」構造を有している。

(1) トリー構造とリゾーム構造

欧米なかんずくアメリカの経営組織は「トリー（tree）構造」（「幹枝型構造」）といわれる構造をもち、「職務権限と責任」（この両者を含めて、responsibilityという。）の明確な「職務単位」（unit）が分枝から枝、さらに幹へと明確な結びつきをもって、頂点に「統合」されていく。そこでは、トリー構造の頂点にあるリーダーの、パワーによる「統合」が大事にされる。

これに対し、日本の経営組織は、「リゾーム（rhizome）構造」（「根茎型構造」）といわれる構造をもっている。すなわち、各部分システムがそれぞれに「独自性」をもち、それぞれの結びつきが、人との「間柄」などによって、「根茎」のように複雑にからまりあい、その相互の関連は「なかま」以外にはよくわからず、全体として、なんとなく「総合」されている。この型の組織においては、どこにパワーがあるかも必ずしも明らかでなく、頂点も部分システムのひとつとして、全体としての「均衡」と「調和」が大切にされる。

こうした日本型の組織においては、その構成員は単に定められた職務のみを遂行する「互換性部品」ではなく、定年に至るまで組織目標達成

のために協力する「なかま」の一員である。彼らは、先輩・後輩・同僚との間にさまざまな形で友好関係を築き、網の目のように情報のネットワークを形成していく。このような情報のネットワークは、単に職務上の問題のみに限られるものではない。世論調査にもみられるように、日本では、「無理な仕事をさせないが、仕事以外では人の面倒をみない課長」より、「ときには規則をまげて無理な仕事をさせることがあるが、仕事以外でも人の面倒をよくみる課長」、いわば人情課長・人間的課長の方が、圧倒的に人気があり、ほぼ8割を越える高い支持率を示している。

また、日本の組織においては、その内部の小集団であるそれぞれの部局ごとに職務が割り当てられているが、それは、状況の変化に応じ、あるいはポストに誰が坐るかによって、流動的に調節されていく。こうして、日本型組織の構成員は、柔軟な職務構造の下で、組織目標の達成のために協力して働いていくのである。

もっとも、欧米の組織も、観念においてはともかく、その実体は「リゾーム構造」であるとの意見も見られ始めている。このことは、ここで「日本型」として分析している組織原理が、欧米諸国に対しても普遍性を持ちうる可能性を示唆するものである。

(2) 組織における意思決定の構造

それぞれの組織単位の頂点におけるリーダーシップが重視される欧米の組織においては、意思決定はそのポストにある「個人」によって行われ、命令や指示は明確に「上命下達」の形式によって行われる。したがって、責任の所在も明確である。

これに対し、日本においては、かつての軍隊においてさえ、それほど明確な「上命下達」の実体はなく、それぞれの部分が活力を有していたという。

欧米の文化が敵か味方か、イエスかノーか、勝ちか負けかと二者を峻別し対比する構造を有するのに対し、日本の文化は、「じゃんけん」にみられるように、絶対的勝者も絶対的敗者もない三角形の力学、「三極鼎立・円環構造」をもっている。日本の組織において、誰がえらいのか、誰がパワーをもっているのかがあまり明確でないことの背景には、このような文化構造がある。日本では、「おのおのがその所を得る」ことが大切にされているのである。

このような文化を背景に、日本の組織における意思決定は、「話し合い」、「根回し」や「下意上達」の手段である「稟議(りんぎ)」などにみられるように特定のポストにある「個」人によってではなく、人と人との「間柄」において行なわれる。したがって、その意思決定に伴う責任の所在も、欧米的な責任に照らしてみれば、日本のそれは分りにくいとか、あいまいであるということになる。意思決定者としての「個」人の責任を追及しにくいからである。

3 勤労者の意識と組合

世論調査を行うと、日本人の9割程度にも及ぶ大部分の人が、「中流意識」をもって満足し、かえってその人たちよりも所得の多い人たちが生活に満足感をもっていない。これも、「なかま」と一緒であることに「生き

がい」や満足をもつ日本文化の特質の現われなのであろうか。いずれにせよ、「自分は中流に属すると思う」と答える人が9割にも達することは、大多数の国民の中間層化・同質化、ブルー・カラーのホワイト・カラー化ということができよう。これは、日本の大きな特徴となっている。

OECDの調査によっても、日本は所得分配がきわめて平等な国であることが指摘されている。ヨーロッパ諸国では、賃金にしても年金制度にしても、ホワイト・カラーとブルー・カラーの間には歴然たる差があるが、日本にはこの差が全くといっていいほどみられない。

(1) 広い視野と深い理解をもつ日本の勤労者

日本では、教育水準が高く、勤労者は、労働の質においても高度に熟練化されるとともに、企業の中で幅広く仕事を移動するため、自分の仕事以外の生産過程について理解をもつようになる。工場労働者が生産工程について意見をいうのは、日本だけのようである。経営参加の項でも述べたように、このような勤労システムにおいては、勤労者はやる気をもって経営に参加しており、職長や工場長、会社幹部は、生産の全体、現場の空気や状況が分っているから、変化への対応が柔軟に行われる。また新人の教育も容易である。

日本では、勤労者がおおむね25才を過ぎると、その暮らしのほとんどが企業内にビルト・インされてしまう。勤労者は、自分の生活や社会的評価、家族の満足度などが、自分の属する企業の先行きと密接に関係していることをよく知っている。このため、90%以上の人々が、自分の企業の業績、先行き見通しから、自分の企業の属する業界の動向についてまで、非常な関心をもってよく理解している。さらに、多くの人が、

日本経済全体の状況からエネルギー問題など国際環境に至るまで、深い関心をもち、豊富な知識を有している。

企業の活力を支え、その業績を向上させる、このような質のきわめて高い大量の勤労者は、機械やひと握りのリーダーと違って輸入できるものではないから、このような点についての日本経済の優位性は、そうすぐには失われまい。

(2) 企業別組合と賃金決定システム

日本では、賃上げ率が消費者物価や労働生産性の上昇との関係からみて円滑に決定されており、かつ、諸外国と比較して、ストライキの発生率も低いものとなっている。

これは、①日本の労働組合が企業別労働組合であること、②その企業や職場が、勤労者にとっては、その家族をも含めて暮らしのほとんどを包み込んだ「なかま」集団であり、勤労者が企業と一体感をもっていること、③勤労者の教育水準が高く、自分の企業の業績から日本経済全体の状況についてまで深い理解をもっていること、などにより、たとえ、物価が上昇していても、①自分の属する企業の収益が上がっていなくて、ここで高い賃上げをすると業界内の競争でその企業が競争に遅れをとるとか、②その企業の属する業界が苦しいとか、③ここで高い賃上げをすることはさらに物価の上昇を招いて自らの生活を苦しくすることがあるとか、④その物価上昇が例えばエネルギー問題のような国際環境によるものであって、ここで我慢しないと日本経済自体が国際競争力を失うとか、などの点をよく認識し、国民経済的視野からの賃上げを行うことにその理由が求められよう。

また、こうした行動が、「春闘」という独得の賃金決定システムを通じて、日本経済全体に波及するというメカニズムが存在することも指摘される。即ちこのシステムにおいては、有力な産業が「春闘相場」を形成し、他の産業がこれに追随するパターンがとられるが、その場合の先導産業は、日本経済における基幹的な産業であり、労使とも上記のような諸要素を特に敏感に意識し、かつ、他産業への波及など、様々な配慮も加えて自主的に賃金決定を行っている。

以上のようなことは、世界の他の国ではほとんど考えられないことである。外国の人々が驚きの目をみはるのも、当然のことであろう。各国の経済が長期にわたってその活力ある発展を可能にするかどうかは、物価の上昇をどのように抑制し、インフレを回避できるかどうかにかかっているが、最近のオイル・ダラーの動向をみても、日本経済がきわめて高い評価を受けているのは、上に述べたような日本の経済社会の特性が認識され始めたためであろう。

4 日本型市場経済

——日本における自由と競争——

近年、各国間の経済関係はますます緊密になり、商品、金融などを通ずる経済取引は、国境を越えてますます活発になってきている。自由市場経済を根幹とする経済運営の望ましさについては、欧米先進諸国と同様、日本においても広く国民の間に合意が形成されている。そこにおいては、

「神の見えざる手」といわれる経済原則が極めて強く貫徹される。しかし、経済を運営し、経済活動を営むのは「人間」であり、経済の運営される場はそれぞれの「文化」の中にある。

したがって、同じことばで「自由」といい「競争」といい「市場」といっても、その市場経済の運営の実態は、国により民族によってそれぞれ異なり、それぞれの文化の特質を反映したものとなっている。先に述べた「日本の雇用特性」、「日本の組織原理」、「勤労者の意識と組合」についても、それぞれ日本文化の特質を反映したものとなっていることはいうまでもないが、ここでさらに、その他の市場経済一般に関連する分野についても、分析を進めることとしたい。

(1) 個人競争と集団競争

欧米においては、「個」の確立が厳しく要請され、「個人」の能力や業績が評価されるため、「個人競争」が激しく、絶えず「自己主張」をし、自己の能力や業績を大いに宣伝（PR）しなければならない。これに対し、日本人の多くは、「自己主張」しなくとも、「なかま」社会で自然に認められ、安住しており、その能力や業績を賞められた場合においても、「いや、私は大したことはありません」とか「皆様のお蔭です」というように、「へりくだる」ことが普通である。「出る杭は打たれる」ということもある。事実、日本人は個人よりも「なかま」集団によって業績をあげているのである。個人としての業績が評価される「ノーベル賞」や「金メダル」が日本人に少ないのも、このためかもしれない。日本においては、競争も、この「なかま」集団相互間で行われる場合が多い。日本人は、「なかま」と一緒にやるときのほうがより大きく自己能

力を発揮し、個人プレーの場合にはむしろ委縮するともいわれている。

(2) 公正かつ自由な競争

日本では、独占禁止法にいう「公正かつ自由な競争」が欧米における理念どおりには行われていないという指摘が、しばしばなされる。他方、日本においては「過当競争」といわれるほどの激しい競争が行われている、ともいわれている。これは、欧米における競争が「個人」による競争であるのに対し、日本における競争が「なかま集団」による競争であることの違いによるものといえる。

欧米における「公正」は、「機会」の「平等」の確保を意味し、そこにおける激しい「個人競争」の「自由」は、個人の能力に対する厳しい評価により、しばしば大きな「差」を「結果」する。これに対し、「人間」、「仲間」、「世間」といわれるように、「間柄」を尊重する日本の「なかま」社会、「なかま」集団においては、「自分」、「職分」、「本分」、「身分」など「分」が重視され、「分を重んじ」、「分限」、「分際」を守り、「分相応」に「おのおのが分を尽くす」ことを要請される。しかし、こうした「分をわきまえている」限りにおいて、各人は非常に「自由」である。他方、「分をわきまえない」ときはチェックされ、その度を過ぎると、「つまはじき」にされ、「なかまはずれ」、「除者(のけもの)」にされ、最も重い罰として「なかま」社会から排除される(「村八分」)ことさえある。「分を守る」ことが、「なかま」社会における「責任」であり、期待されている「分に応じた」働きをしないときや、「分を過ぎた」分け前を要求するときは、「なかま」社会から「責任」を追及され、「なかまはずれ」にされるのである。こうし

た「責任」のあり方が日本的「公正」の見地から要請され、つねに「なかま」と一緒であることによって、各人は非常に「平等」となる。日本における「平等」は、そういう意味において「結果」における「平等」であり、それがまた日本的「公正」確保の途ともなる。したがって、先にも述べたように、勤務評定などによって格差を設けるときは、極めて微妙な、キメ細かな配慮が必要となる。

(3) フェア・プレイとフェア・シェア

エズラ・ヴォーゲルが「ジャパン・アズ・ナンバーワン」で指摘したように、欧米における競争は、ルールにのっとってやれば結果はどうなるかと構わないという「フェア・プレイ」を特徴とするが、日本における競争は、試合が始まる前から結果はどうなるか、最適な分配方法(「フェア・シェア」)は何か、ということを考え、参加者全員が「おのおのがその所を得る」ことを目標としている。

欧米におけるように、勝ちか負けかというように二者を峻別し、対比するのではなく、「三極鼎立」構造をもつ日本文化では、「じゃんけん」にみられるように絶対的勝者をつくることも絶対的敗者をつくることも好まず、そのなかで「なかま」集団による競争を行っているのである。

(4) 市場における横並び競争

自由市場経済体制は、二者を対比させ、「個」を峻別する欧米の文化の中で発達してきたものである。そこにおいては、市場は、異なった計算をする個人や企業などの「個」が、相対立する「売り手」と「買い手」として現われ、自己責任の原則のもとに、自己の計算において取引を行

う場であるといわれる。特にアメリカにおいては、公正競争（フェア・プレイ）に際しては、政府の介入もお互いの話し合いも排除され、政府と民間との間には、独禁法（タフト・ハートレー法）の適用にみられるような緊張関係が存在する。

これに対し、日本型の市場経済においては、売り手も買い手も「なかま」社会における「なかま集団」のメンバーとして現われ、「横並び」といわれるように、お互いに他の行動を意識し合い、売るときにはみんなが売り、買うときにはみんなが買うというような行動をとりがちである。したがって、「過当競争」といわれるほど激しい競争はあるものの、それはあくまで「なかま」内の競争、「なかま」から落ちこぼれないための競争、にとどまっている。

日本の輸出がいわゆる「集中豪雨」的な形をとるのも、このような「同調と競争」の仕組みに依存することが多い。

日本のようなところでは、本格的な金融市場は成立しないのではないか、という疑問を提起したヨーロッパの銀行家もいるという。商品市場についても、日本の場合には、「なかま」社会のなかでコマーシャル（CM）などによるデモンストレーション・エフェクトがとくに大きな効果をもち、となりが買えばうちも買うという行動様式がとられやすい。このことが、テレビ、電気洗濯機、自動車などの普及を、短期間に著しく促進したことも事実である。

しかし、「文化の時代」の到来により、価値観が多元化するなかで、日本においても、新しい意味での「自由」な「競争」が行われていくであろうとの指摘もある。

(5) 行政指導と市場の透明度

日本においては、売り手や買い手のみならず、政府も「なかま」社会の一員であり、お互いに相対立するものではない。日本における「行政指導」は、いまや英語の辞書にまで載るほど国際的に有名になり、極めて有効に機能しており、欧米人からその理由について質問されるとともに、日本は「Japan Inc.」だなどともいわれている。

「なかま」社会においては、「おのおのがその所（フェア・シェア）を得る」ようにするために、事前の話し合いや根回しがきわめて重要な役割りを果たしている。たとえば金融についても、金利決定における政府や窓口指導における日本銀行は民間の経済活動にかなりの程度の介入を行ってきたが、民間の中にはむしろそういった介入を歓迎している向きもみられる。行政指導が有効に機能しているのは、それが「なかま」社会における重要な根回し機能を果たしているからだと考えられる。

日本においては、経済社会全体がこのように「なかま」構造をもっているために、欧米の企業が日本の市場に参加しようとするときに分りにくいことが多いとして、その「市場の透明度」の低さがしばしば批判されている。

しかし、日本の市場、なかんずく通常の商品市場は十分に国際的に開かれており、コカ・コーラ、ネスカフェ、各種のワインやスコッチ・ウィスキーなど、日本の「なかま」構造をよく理解し、その市場の仕組みをうまく利用した商品は、日本の市場に大変によく浸透している。このような成功例は数多くみられる。各国の市場は、経済原則に従うとともに、それぞれの国の文化の産物としての面があることは否定できず、そこに参入を試みようとする場合には、相手の文化を理解することがとり

わけ必要である。

(6) 自己責任原則と甘えの構造

欧米では、投資家は、「自己責任」に基づいて、投資を行う。そのために、投資対象となる企業や投資家との間を仲介する証券・金融業者は、投資家に対し、投資判断資料としての十分な情報を提供することが要求される。しかし、正確な情報を提供している限りにおいて、その後企業業績が悪化し倒産するようなことがあっても、証券・金融業者は、何ら責任を追及されるものではない。特にアメリカにおいては、自己の責任で海を渡り、新天地を開拓していったその建国の歴史からも、「自己責任」の原則は貫徹し、教科書にみるような自由な競争が行われている。

これに対し、日本においては、企業が倒産したりすると、銀行などは、その回避や再建のための努力を要求されたり、投資家が保有している不良化した証券の肩代りを要求されたりする。また、金融機関自体の倒産はほとんどあり得べからざることに思われている。日本では、投資家の「自己責任」の原則は、ほとんど機能していないかさえ見受けられる。それは、日本の「なかま」社会における、「もたれあい」と「甘えの構造」によるものであろう。

明治維新以降の中央集権化、なかんずく戦後の高度経済成長のなかで、政府が国民生活や経済に過剰に介入し、国民も政府に対し過剰な期待をするという現象を、少なくとも一部の分野で生んでいったのも、それを可能にした政治的・経済的・財政的状况もさることながら、やはり同様の文化的背景に由来している面があることを否定できない。

5 日本経済の活力と今後の問題

(1) 日本型経営の活力

以上われわれは、日本の経済システムの特徴を分析してきた。このシステムの中核をなすものは日本の経営体であるといっていよい。ここで、以上の考察を背景として、改めて日本の経営体のもつ活力と、それが現在直面している問題点について、まとめてみることにしたい。

長期安定雇用制、年功序列制の下で、日本型経営は活力を削がれているといった一時期の通説的見解とは異なって、日本型経営は、現実には、以上指摘したように、様々の要因に基づく活力と人間味を有しているのである。その主要ないくつかを摘記すれば、次のようなものであろう。

- ① 第一に、長期安定雇用制と年功序列制との巧みな組合せにより、日本型経営組織の内部には、昇進に対する、あるいは、昇進に遅れまいとする強い願望と一種の競争意識が生み出され、これが活力を生む一つの要因となっている。
- ② 第二に、「分散型」構造をもつ組織における「活力ある部分システム」の集団的編成のもとで、巨大化による組織の硬直化が抑えられ、逆に、組織内の諸小集団の間の競争による活力が生み出されている。
- ③ 第三に、組織構成員が柔軟な職務構造の下で協力して働く日本型の経営組織には、状況に応じて柔軟に対応し、組織目標達成のため最も適切と考えられる方向で協力し合うことから生ずる活力が生み出されている。

以上のような活力を内に秘めた日本型の経営組織は、従来日本経済のダイナミズムを大きく支えてきたと考えられるし、また、逆に主として

内部要因に基づくイギリス型の衰退を防止するうえで、重要な役割を果たしてきたものと考えられるのである。

(2) 今後の問題

このような特質をもつ日本型経営など日本の経済システムも、今日次のような新たな問題に直面するようになっている。

① 第一は、日本人の「働きすぎ」の問題である。

日本型の経営組織が活力にあふれていることの反面には、それが「日本人の働きすぎ」といわれる傾向を支え、過度に精神的・肉体的緊張をもたらす危険をもっているという問題が存在する。こうした日本人の激しい労働が、「男は外まわり、女は内まわり」という、日本独特の家庭状況によって辛うじて支えられていたという点を見逃すことはできない。今後は、「家庭基盤充実研究グループ」の報告書も指摘しているとおり、例えば週休二日制の導入など家族ぐるみの自由時間の増大を図ることが必要であろう。また、夫婦の役割分担にも改めて反省を加えなければならないであろう。

しかも、この「日本人の働きすぎ」は、家庭における父親の不在、地域コミュニティからの男性の欠落、地域ボランティア活動の停滞などをもたらすという一面をもっている。それが現在では、定年後における社会的活動の場の欠如という形で、男性自身にもはね返ってきている。

② 第二は、組織の巨大化のもたらした影響である。

高度成長期における日本型経営は、遺憾なくその威力を発揮してきた。この時期、生産中心主義、拡大主義の下で、諸企業は競ってその組織を拡大していったが、日本型経営は、組織の巨大化によって生ずる弊害を

最小限に抑え、むしろそれが有利に作用するような性格を備えていた。組織の巨大化は、その構成員に安定感・帰属感・威信・地位を提供することによって、組織構成員に満足と刺激を与え、組織に一層の活力をもたらしただけでなく、また、年功賃金制の下では、組織の拡大は、平均賃金を低める効果をも伴っていたのである。

しかし、1973年の石油ショックに始まる経済の低成長が定着する中で、日本型経営にかかわる様々な問題が表面化してきている。

① まず、組織の急速な拡大から急激な減量政策への転換は、組織の年齢構成を、従来のピラミッド型から「つぼ型」ないし「釣鐘型」といわれる構成へと変化させた。

② このことは、従来の年功序列制の下では吸収できないような深刻な管理職のポスト不足を招来した。

③ その結果、昇進の遅れ、昇進機会の減少は、組織内の昇進を最も重要なインセンティブとして活用してきた日本型経営に対して、深刻な問題を突きつけることとなった。

④ この事態にさらに拍車をかけたのが、平均寿命の伸びによる人口の高齢化、それに基づく定年延長への圧力であった。

これらの事態は、従来の日本型経営において重要な位置を占めてきた年功賃金制、年功序列制との間に強い緊張関係を生み出すにいたった。

⑤ 第三は、近年見られる能力主義強化、定年延長を求める傾向についてである。

近年、一部政府機関も関与する形で、いわゆる「能力主義」強化の必要ないし必然性が叫ばれている。しかし、この能力主義強化が、組織構成員の心理的負担を重くし、大組織内部での「働きにくさ」を嵩じさせ、

ひいては人々を無理な労働へと促す危険がないかどうかという点についても、いま一度慎重に検討してみる必要がある。能力主義の強化は、日本型経営の特質を十分に顧みずにそれだけを強調しすぎることであれば、ゆとりと人間らしい生活を重んずる「文化の時代」の理想に逆行する危険をはらんでいるのみならず、組織の活力をも危険にさらすおそれなしとしないからである。

また、「定年延長」は、高齢者の雇用と生きがいを保証するうえで最も有力な方法であり、高齢化社会の進行という現実の中では、ほとんど必然の方向にあるものではあるが、実際には、慎重な対応を必要とするいくつかの問題をはらんでいる。

即ち、定年延長の進展に伴い

- ① 日本型経営に与える負担や、若年層の労働市場との競合や、婦人の就業圧力との関係をどうみるか。
- ② ひとたび有利な就労機会を得た者がその利益を享受する期間を延長することによって、就労機会の流動化を低めないか。
- ③ 新中間層化が広汎に形成される中で人々の間には中高年以降の「第二の人生」の生活設計に対する志向が多様化し、自立を強く求める動きも起っていることに対し、その制約要因とならないか。

等の問題も指摘しうる。

したがって、この定年延長の問題は、高齢者の雇用保障という視角から検討することを基本としつつも、上に述べた問題にも十分注意を払いながら、ゆとりと活力の両立を重視する「文化の時代」の目指す方向に沿って、検討されなければならない。

④ 以上のほか、次のようなマクロ的な問題もある。

- ① 第一に、従来の高度成長の下では、「もたれあい」の色彩の強い産業組織でも技術革新が達成されてきたが、今後ともこのようなメカニズムが働く保証はない。各企業ベースでの創意と工夫、さらには生産性上昇に対する意欲が極めて重要である。
- ② 第二に、「なかま」意識が、企業内あるいは業界内にとどまり、ひろく地域社会や国際社会との連帯感の形成につながっていないことが指摘できる。環境問題や国際摩擦問題の発生の背景には、このような事実があることを留意しなければならない。

第5章 文化の時代の経済運営

第1節 基本理念

これまでの諸章での分析を通じてみると、日本経済は、日本文化の特質を生かしながら、他に類をみない良好なパフォーマンスを示し、ある意味では、欧米社会において理想とされている近代経済運営が、むしろ日本において、最も理想に近い形で、活力をもって行われ実現されてきたともいうことができるであろう。日本の教育水準の高い均質な「なかま」社会のなかで、政府の政策は広い合意のもとに形成され、その政策は速やかに浸透し、企業は「なかま」集団としての活力をもった競争を通じて発展してきたのである。

しかし、このような日本経済の発展を支えてきた諸要因のなかには、内外の情勢変化によって失われようとしているものもあり、時代の大きな変化のなかで対応を誤れば、従来長所として作用してきたものが逆に弱点となる可能性もある。これに対し、多くの日本人が、意識的にせよ無意識的

にせよ、それに気づかぬ態度で過去の日本経済の力強さへの信仰のなかに逃避しようとしているところに、大きな問題があると思われる。

経済を運営し、経済活動を営むのは「人」であり、経済の運営される場はそれぞれ特質をもった「文化」のなかにある。しかし、そこにおいては、同時に「神の見えざる手」といわれる「経済原則」が、底流として働いていることを忘れてはならない。どのように異なった文化的特質をもつ市場相互間においても、商品や金融などの経済取引は活発に行われているのである。要は、この「人」と「文化」と「経済原則」とが、どのように巧みに調和されるかということである。

「文化の時代」、「近代を超える時代」といわれる新しい時代を迎え、21世紀における「名誉と活力ある生存」を確保するために、この「人」と「文化」と「経済原則」にどのような調和を求めていくべきか、どのような「経済運営」を行うべきか。ここでは、「文化の時代の経済運営」の「基本理念」を、「人間性」、「自主性」、「創造性」、「地域性」、「国際性」の尊重の五つに求めて考察することとしたい。

1 人間性の尊重

(1) 人間主義

欧米社会においては、「個」の確立が厳しく要請され、「個人」の能力や業績が評価されるため、「個人競争」が激しく、「個人」は厳しい「自己責任」のもとでたえず「自己主張」し、行動し、競争して生きていかなければならず、それが社会に活力をもたらしこととなった。「個

人主義」(individualism)とは、行動、主張、そして生存そのものの根拠を、個々の「自己(セルフ)」に求める考え方であり、近代欧米社会の思想の正統であった。

しかし、「機会」の「平等」の中における厳しい「個人競争」の「自由」は、「個人」の能力や業績に対する評価を通じて、しばしば大きな「差」を結果することになった。確立された「個」は、隔離され疎外された「個」ともなり、孤独のなかにつねに「個」としての対応を迫られる緊張(テンション)からノイローゼなどにもなり、しばしば「全体」の前に無力化し、「自由からの逃走」を生み、全体としても弾力的対応が減退し、社会の活力を低下させることとなった。自由な競争によってもたらされた豊かな高度産業社会が、かえって社会の活力を低下させ、「文明病」をもたらすにいたったのである。

日本においては、「人間」ということばにみられるように、「人と人との間柄」を大切にす「文化」を特質としており、「人」は孤立することなく、何らかの集団に帰属して存在するのをつねとする。そこには「なかま(仲間)」がいて、人はその「なかま集団」に対する強い帰属感をもっており、「分」というルールを守っている限りは疎外されことなく、心理的には非常に安定した状態であることができる。こうして、「人」は「人間」であることによって活力をもち、全体をもしなやかな(flexible)活力あるものとして、社会が「文明病」に悩まされるおそれは小さい。

日本の経済運営は、こうした「人間」を中心に据えてきたものであった。日本人は、「人間」、「人間的」、「人間らしさ」、「人間味」、「人間性」ということを極めて尊重し、「人間とは思えない」、「非人

間的」、「人間性の無視」、「人間不在」ということを断固排除する。イザヤ・ベンダサンは、これを、「人間」を基本とする一種の基本的宗規（日本教）であり、「法外の法」というべきであって、国会の定めた法律も、これにより、判断され、運用される、と指摘している。ただ、ここで注意しなければならないことは、日本の「間柄主義」とでもいうべき「人間主義」と欧米の「ヒューマニズム」との違いである。欧米的「人間性」（ヒューマニズム）が、外的世界に対する「人中心主義」（アンソロポセントリシズム）を主張するのに対して、日本的「人間性」は、間柄やその中に含まれている人々への配慮を主張しているのである。近年は欧米においても、「全体子」（holon）という新しいことばにもみられるように、「全体と個との関係」や「個と個との間柄」を重視し、「人間主義」の意味における「人間性」の回復を求める動きが出てきている。

こうして、新しい「文化の時代の経済運営」は、自覚された「人間主義」に基づいた「人間性」の尊重をその基本理念とするのである。

しかし、こうした「間柄」尊重主義は、しばしば「もたれあい」や「甘えの構造」を導き、「自己責任」を回避し、それが経済運営の活力を阻害することともなることに注意しなければならない。この点は、後述する。

(2) 精神的・文化的欲求

今日、日本人は、世界に誇り得る自由と平等、進歩と繁栄、経済的豊かさと便利さ、高い教育と福祉の水準、発達した科学技術などを享受するにいたっている。日本は、欧米先進諸国と肩を並べ、成熟化した高度

産業社会となったのである。

しかし、近代化・産業化による経済社会の巨大な構造変化を背景に、日本人の意識や欲求にも重大な変化が進行してきている。かつてない自由と経済的豊かさは、人々の心に、これまでの物質文明や近代合理主義のもとで、ともすれば看過されがちであった人間性の精神的側面への反省を促し、より高度な人間的欲求を目覚めさせ、価値観を多元化させ、精神的満足を、強く求めさせるようになってきている。

人々は、物質的・経済的豊かさのなかで、文化を重視し、人間性の回復、生きがいやうるおいなど人間の内面に深く根ざした精神的・文化的な豊かさの充実、生活の質の向上、人と人との心の触れ合い、地域や職場や家庭におけるあたたかい人間関係の回復、住宅や都市環境などゆとりとやすらぎのある居住環境の確立、人間と人工と自然との調和のとれた共存などを強く求めるようになってきている。

こうして日本人はいま、近代化・産業化の時代から「近代を超える時代」、「文化の時代」に歩み入ったのである。これからは、このような環境条件の整備に努めていかなければならない。

なお、高度産業社会における経済的成熟、著しい工業化、都市化の進行は、人間的疎外、生きがいの喪失、勤労意欲の減退、青少年の非行など、社会の健全な活力を衰退させる「文明病」といわれる現代社会の病理現象を生むにいたっている。人間主義を文化の特質とする日本にも、次第にこのような傾向が看取されるようになってきている。21世紀に活力をもって生き残るために、これをいかに克服していくかということは、物質文明が飽和点に達した先進諸国が共通して直面している切実な課題である。

2 自主性の尊重

(1) 自己責任の原則

日本では、部分が部分として「独自性」をもち、「多様性」のなかに「調和」が生みだされ、全体として「総合」されていくことを、文化的特質としている。個人のレベルではともかく集団のレベルでの「自立性・自主性」の重視は、中世以来の日本の集団、「なかま」集団（イエ型の集団）の一大特徴であった。しかし、一方において、「間柄」を尊重する日本文化は、「なかま」社会における「もたれあい」や「甘えの構造」を生んでいくことともなった。このため、日本では、「自己責任」の原則はほとんど機能していないかにさえ見受けられる。

しかし、経済が成熟化し、低成長のもとで効率的な経営を行っていかねばならない時代においては、「活力ある部分システム」をもつ日本社会の「分散型」構造の特質を生かし、企業の「自主性」に基づく活力ある発展を図るとともに、「自己責任」の原則を明確にすることによって、従業員も含めて企業の自助精神を培うことが必要となってくるであろう。

(2) 多様性の尊重

「自主性」の尊重は、「多様性」のなかに活力ある発展を図ることである。

国民の価値観の多元化、ニーズの多様化に対し、きめ細かな対応を行うことは容易でない。人々は、自らニーズを充足するための選択肢を探し、それが提供されていなければその提供を要求していくことが、ニ

ーズ充足の円滑化のために必要である。選択肢の提供についても、できる限りその「自主性」を尊重すべきであり、公的部門への過度の依存が生じることは、「人間性」の尊重、活力ある経済発展の見地からも好ましくない。「多様性」の尊重により活力ある発展を図ることは、日本文化の特質でもある。

3 創造性の尊重

(1) 海外文化の摂取、習合力の強さ

日本人は、過去2,000年の歴史のなかで、さまざまな外国の文化、思想や科学技術を巧みに自分のなかに取り入れてきた。それは、日本自身が文化的にも思想的にも科学技術の面においても高い蓄積をもっていて、そういったものを理解する十分な能力があったと同時に、日本の文化のなかにそういった外国の文化を拒絶せず、これを取り入れ、消化して自分のものとしていく力があったからこそ、可能であったのである。これを妥協とか模倣とか抱擁ということばで表現するのは、正しくないであろう。

このような日本の文化のもつ力は、「習合」力という積極的な力として、評価し、認識すべきであることが指摘されている。「習合」という場合には、必ずしも全面的・体系的輸入ではなく、それを巧みに自己の体系のなかへ取りこんでしまうということである。

しかし、欧米文化を積極的に取り入れた「近代化の時代」も、「近代を超える時代」、新しい「文化の時代」を迎えようとしている。これま

での日本の近代化には、追いつくべきモデルがあった。議会や法律などの統治構造、教育などの社会制度、衣食住の生活様式、鉄道、郵便、電灯などの科学技術、会社、銀行などの経済組織その他あらゆる分野で、日本の近代化にとって範とすべき欧米のモデルが存在し、その中から日本に適したもの、優れたものを選択して取り入れてくることができた。こうした行動パターンは、'70年代に至るまで基本的には大きな変化がみられず、近代化は欧米化であり、欧米文化の摂取であるという様相を極めて色濃くもっていた。

(2) 日本文化の創造的特質

日本がこのように海外の文化、科学技術を摂取できたのは、日本にそれを理解し吸収していくだけの独自の高い科学技術の蓄積があったからであった。そして、それを積極的に実用化し、あるいは、海外におけるよりもより高い水準にまで高めることができたのは、日本文化が創造的特質を有していたからであろう。

日本人が欧米人と比べて創造性が乏しいといわれるとき、しばしば「ノーベル賞」の数が比較されるが、ノーベル賞は、個人の業績に対し与えられるものであり、日本人は「なかま」集団によって創造性のあつた仕事をし業績をあげるために、個人の業績として評価しにくいことによるものであろう。

日本の文化は、「分散型システム」といわれるように、欧米のような職務権限が明確に定められた単位が力（パワー）によって頂点に整然と統合される「トリー構造」ではなく、部分システムの「独自性」、と「多様性」が認められ、それが活力あるものとして総合される柔軟な

「リゾーム構造」を持っていることを特質としている。そこにおいては、「創造性」にとって不可欠の「試行錯誤」（*trials and errors*）を許容する余地も大きいといえよう。今後の方向としては、このような柔軟な特質を生かし、「創造性」を発揮させ、「失敗をおそれない」新しいフロンティアへの挑戦を勧奨するため、従来のような「減点主義」偏重を脱却して、「得点主義」を加味した評価を行うことを強調したい。

われわれは、今後の政策運営においては、従来の思考にとらわれず、「創造性」重視の態度で臨むべきであり、社会制度改革、技術開発、経済協力などの分野において大胆な発想の転換が必要であるとする。政策を推進する立場においても、意味のある失敗は許容するようなゆとりのある運営を行っていくべきである。もともと環境条件の変化に合わせた「発想の転換」を行うことこそが日本文化の著しい特質なのである。

なお、科学技術の分野における「創造性」については、「科学技術の史的展開研究グループ」の検討に譲りたい。

4 地域性の尊重

(1) 分散型の国家システム

日本では、「活力ある部分システム」の「独自性」、「自主性」と「多様性」が尊重され、相互交流の中に連帯性が確立され、「均衡」とれた「調和」が生みだされ、全体として「総合」されていくという文化的特質を有している。

このような日本文化の中であつて、中央集権的と思われがちな日本の

国家システムも、長い間基本的に「分散型」の特質を強く有しながら中央との調和を図ってきた。日本において中央集権的システムが強く採られたのは、随唐文化を摂取した「律令化の時代」と欧米文化を大いに摂取した明治以降の「近代化の時代」だけであった。

日本の国家システムが「分散型」の特質を強く有していたということは、日本の地形にもよるものであろう。水系と山系が複雑にいくつあって、それぞれの小地域が、まとまりのある部分システムを形成しやすいという地形の下で、それぞれの地域の上に成立した独立の小経営体が、それぞれ独自の努力を重ねて、おのおのの地域の充実を図ってきた。12世紀末の鎌倉幕府の成立以来、日本は、ほぼこの方向で国家システムの編成を行ってきた結果、比較的充実した「部分システム」をもつ国家となることができたのであった。

日本のこのような国家システムの分析と将来の方向については、「田園都市構想研究グループ」の報告書を参照されたい。

(2) 地方の時代

明治維新以降の高度に中央集権的な国家システムは、日本の歴史の中で、むしろ異例ともいえるべきものであった。この結果、生産も、流通も、管理も、文化も中央に集中し、人口においても、大都市、特に首都東京の異常な肥大を招いてしまった。戦後も、その傾向はますます増幅して、大都市の膨張と過密化を招き、一方では地方の過疎をひき起こすこととなった。

諸機能の中央への集中は、近代国家としてはある程度は必要で、政治的、経済的合理性をもつものであり、特に急速な近代化の推進のために

はやむをえないものでもあった。しかし、その目的を達成した現在では、日本の中央集権の状況は、適正の度をこえているといわざるをえない。今後は、中央と地域との均衡のとれた調和を図るため諸機能の地方分散を積極的に推進していく必要がある。

それは、「地方の時代」といわれるように、諸機能および人口の特定地域への過度の集中を抑制し、諸地域への拡散、再配分を促進することである。必要な中央の諸機能を保持しつつ、しかも諸地方の活性化を促進することである。

「田園都市国家構想」は、「田園都市構想研究グループ」の報告書が示しているように、このような「地方の時代」の到来を踏まえて、これから21世紀にかけての日本の国家社会を構築していこうという構想である。すでにこのような「地方の時代」の方向に沿って、「第三次全国総合開発計画」をはじめ、それぞれの行政機関や各地域が、さまざまなレベルにおいて、地域の充実を図っている。

また、人口動向をみても、1950年代から60年代にかけての大都市圏への急激な人口集中は既にとまり、70年代後半には大都市圏からの人口流出が流入を上回るような現象が現われてきている。これは、大都市圏における過密の進行や地価の高騰による生活空間への不満の高まりもあるが、一方で、地域における社会資本や文化施設の整備が進み、雇用機会や所得などの面での格差も縮小する方向にあるなど、地方都市の魅力が高まってきたことによるところも大きいであろう。現在、114百万人の日本の人口は、1990年までに1千万人、2000年までに2千万人増加するとも見込まれているが、「田園都市国家構想」の方向で国づくりが進み、地域における魅力ある雇用機会の増大と社会資本の蓄積

や文化施設の充実が進むことが望ましい。これにより、大都市圏と地方圏とを通じ、人々が活力とゆとりのある生活を享受できるようになるであろう。

「地方の時代」とは、各地域の「自主性」を尊重し、「多様性」の中で活力ある地域の発展を図ることである。その方向で、中央の各行政機関や各地域も努力を行っていかなければならない。

5 国際性の尊重

(1) 地球社会時代の到来

今日の国際社会において、各国はますます相互依存関係を深め、鋭敏に反応し合うようになってきている。このような国際化の進展は、「地球社会時代」の到来ともいわれるように、地球上の社会を一つの共同体として意識させるようになってきた。地球上に生起するどのような問題も、地球社会全体を前提に考えなければ有効な対応ができなくなっているのである。

このような「国際化」の進展に伴って各国、各地域がその特色を失い画一的になるならば、「地球社会」は活力を失ったものとなるであろう。「環太平洋連帯研究グループ」は、本年5月19日に提出した報告書で、「環太平洋連帯構想」について、それが、「文化の多様性は、人類の未来を豊かにするための積極的な資産だ」という認識の上に、「独自性」と「多様性」を尊重し、太平洋地域の「活力と可能性」を「人類社会全体の福祉と繁栄のために、最大限に引き出すことを目指す」ものである

ことを明らかにしている。

21世紀における人類の「名誉と活力ある生存」を確保するためには、国際化の進展に当たって、あくまでもそれぞれの地域の文化の「独自性」を尊重し、「多様性」のなかに「地球社会」全体の調和のとれた活力ある発展を期する「分散型」の発想をもたなければならない。「国際化の時代」、「地球社会の時代」は、「地域の時代」、「地方の時代」なのである。

(2) 相対化の時代

近代世界の歴史において、欧米諸国は常に最も高度に発達した先進諸国であり、「近代化」は「欧米化」を意味してきた。長らく、世界は、欧米諸国の中に存在してきたといっても、過言ではあるまい。このため、日本で「国際化」がいわれ始めたときにも、その意味するところはより徹底した「欧米化」に外ならなかった。

しかし、第二次大戦後、多くの国が独立し、「第三世界」が登場してきた。自由世界においては、既に述べたように欧州諸国や日本の経済力向上による米国の地位の相対的低下がみられ、共産世界においても、中国の台頭によりソ連の地位が相対的に低下するなど、世界の多元化は急激に進展してきた。

このような状況の中で、梅棹忠夫の「文明の生態史観」は、「近代化」を絶対視していた日本が近代文明を相対視する上での突破口をひらいた。つとに欧米においても、エミール・デュルケームやマックス・ウェーバーなど、欧米絶対視、欧米中心の発想から脱却し、非欧米社会にも欧米社会と対等の地位を与えようとする試みがみられた。それは、「欧米文

化の相対化」にほかならない。

近年の国際社会の多元化は、このような「欧米文化の相対化」をいっそう促進し、各地域の文化の「独自性」を尊重するようになってきた。「相対化の時代」の到来である。

(3) 文化摩擦の発生

この地球社会には、欧米社会や日本とは異なった多数の社会がそれぞれ独自の文化や伝統をもって存在しており、国際政治経済の流動化、多極化、相互依存関係の高まりの中で、さまざまな経済摩擦や文化摩擦が生じてきている。

「国際化」とは、社会を海外に開き、自己の文化を相対化し、相手の立場でものを考え、世界各地域の文化や伝統に根ざした特性を相互に理解し、尊重しつつ、相互の交流を深めることである。

世界各国は、急速な近代化を可能にした日本の文化について大きな関心を有しており、この点からも、日本は、その文化を海外に積極的に紹介しなければならない。日本は、近代化の過程で欧米文化を基準に自己批判を続けてきたために、自らの文化に対する自信を喪失し、これが、日本文化の客観的紹介の努力を怠らせた原因ともなってきた。

経済活動という点で日本の国際化をみると、日本の市場や制度、社会構造などに対する海外の理解はいまだ極めて不十分であり、無用の摩擦や誤解を生む原因となっている。

このような経済摩擦、文化摩擦を解消していくために、積極的に日本の文化を海外に紹介するとともに、日本の市場を極力開かれたものとしていく努力が必要である。特に、日本が世界のG N Pの1割を占めるこ

ととなった現在、日本は国際社会の発展に大きく貢献する経済運営を行っていかなければならない。

第2節 提 言

「文化の時代」、「近代を超える時代」を迎え、21世紀における「名誉と活力ある生存」を確保するために、経済活動を営む「人」とその背景にある「文化」と文化の違いを超えて働く「経済原則」にどのような調和を求め、どのような「経済運営」を行っていくべきか。

ここでは、第4章までの分析に基づいて前節で提示した「人間性」、「自主性」、「創造性」、「地域性」、「国際性」の尊重という「文化の時代の経済運営」にとっての五つの「基本理念」を踏まえ、特に緊急度の高いと思われる問題に関して、いくつかの提言を試みることとしたい。

まず、制度面の見直しの観点から、中央と地方を通ずる①「行政改革」と、労使関係を中心とした民間企業の②「経営改革」を取り上げる。

次いで、価値観の多元化、高齢化の進行、女性の社会進出などに対応して、③「新しい生き方」を求める人々の試みを支援するための方向を示すこととしたい。

第三に、効率的な政府と活力ある民間経済活動を維持、増進するための経済運営の枠組みとして重要な、④「財政政策」および⑤「金融政策」の方向について述べる。

第四に、やや具体的な分野のうち、今後の経済運営に大きな影響を与えるものであるとの観点から、近年急速に発達しつつある諸種の産業分野に

属する⑥「新しい中小・中堅企業」、および活力ある農業と豊かな農村の建設のための⑦「農業と農村」について論ずることとしたい。

最後に、地球社会の一員としての日本という観点から、⑧「日本社会の国際化」の必要について述べるとともに、文化の時代におけるマクロ的な経済運営のあり方について、⑨「成長と分配」の問題を中心に提言を試みることとする。

なお、⑩ 活力ある地域社会の形成、⑪ 都市・住宅・余暇など、魅力ある生活空間・生活時間の創出、⑫ 国際社会に貢献する経済運営、⑬ 資源・エネルギーなどの経済安全保障、⑭ 社会・経済の発展を支える科学技術の進展などは、「文化の時代の経済運営」の立場からも極めて重要な課題である。しかし、これらについては、「田園都市構想研究グループ」、「家庭基盤充実研究グループ」、「対外経済政策研究グループ」、「総合安全保障研究グループ」、「科学技術の史的展開研究グループ」などで主として検討されているので、それぞれの研究グループの報告書に譲ることとしたい。幸いなことに、これらの課題についてのわれわれの見解は、そこで検討され報告されている方向と基本的には軌を一にしているからである。

1 行政改革

提言：文化の時代に即し、行政の総合性、効率性、開放性を高めるため、次の改革を行う。

- ① 総理大臣に直属する総合的な政策企画・調整組織の創設

- ② 行政組織および行政事務の改革（省庁・部局の再編成、行政事務の整理・縮減、中央・地方の事務分担の再編成）

- ③ 情報と人事の交流の強化と開放化

(1) 行政改革の視点

日本の行政機構の改革が話題になるとき、それは多くの場合「タテ割り」行政批判という形で行われる。

無論、行政機構が「タテ割り」であること自体は、決して「諸悪の根元」ではない。必要な業務を何らかの基準によっていくつかの分野に分割し、それぞれの部局に専門的に分担させることは、ほとんどの大組織にみられることであり、とりわけ、近代官僚制のむしろ優れた特質である。したがって、こうした意味での「タテ割り」は、今後もなくすべきでないし、なくならないであろう。

しかし、そのような一般原則が、第4章で述べたような日本の組織の文化的特質と結びついた結果、次のような特殊状況が生まれており、われわれはそこに、日本の行政改革の真の視点、問題点を見出す。

- ① 第一は、全体の総括や相互調整がなされにくく、文字通りタテに割りっぱなしになりがちなこと、いわゆる「中央分権」である。

明治憲法体制の下では、建前上は天皇が統治権を「総覧」するものの、実体は各部局の独自性が高かった。ただ、この時代は、全体として行政機構の規模が小さかったうえ、藩閥の実力者（維新の元勳）の統括・調整も機能していた。これに対し、戦後は、形の上では総理大臣の権限も強化されたが、実質的な集権度はやはり小さく、

しかも省庁の数が増え、規模も拡大した。このため、「省あって国なく」「局あって省なし」といわれる状況が生まれ、非公式で、属人的な情報ネットワークが辛うじてこれをカバーしている面さえみられる。

もとより、この間、いくつかの「調整専門官庁」も設置されたが、期待どおり機能しているとはいえない。というのは、それら自体が一個の独立した機関として自立化し、結果的には他の各省と同格（実施権限を有する原局を持たないため、場合によっては格下げ）となるからである。調整が多少とも機能しているのは、むしろ、調整部局が省庁内に置かれている場合であり、このことは、行政事務の総合調整にとって、「原局的行政権限」との緊密な連携、密接な人事交流・情報交流が重要な意味を持っていることを示唆する。いづれにせよ、こうした「中央分権」的仕組みは、相互の索制により、専制的になりやすく、全体としての行政が誤った方向に意図的かつ強引に引っぱられることがないという長所もあるが、機敏で全体的な意思決定がしにくく、思い切った変革や、危機への適切な対応が困難であるという大きな弱点をはらんでいる。

- ② 第二は、明治19年の各省官制以来、行政官庁の分割方式が、日本経済の近代化の要請に最も適う方向で、ムラ別（業種別・業界別）タテ割り方式を中核としているため、多くの問題を生じていることである。それは、例えば、管轄下の業界・行政分野との過度の一体化（時により「癒着」）や視野の狭窄であり、他の世界からの批判を卒直に受け入れぬ防衛意識や秘密主義であり、省庁間の人事・情報の交流を妨げる閉鎖性である。

このため、日本社会全体を視野に入れた政策立案や行政が困難になっているし、調整にも応じにくい。対象分野にとっては、面倒見がよいともいえるが、過剰規制、過剰保護に陥りがちである一方、適当な「業界」「集団」を作れない人々、あるいは遅れて作った人々——新しく発展する産業群、一般市民・消費者など——にとっては、面倒をみってくれる部局がない、あるいは行政上の比重が軽いという不満をつのらせている。

- ③ 第三は、縄張り拡張競争を生み、行政機構の肥大化を進行させていることである。各省庁は、いったん握った権限は手放さず、隙あれば新しい権限を得ようとするため、いろんな分野で重複を生じ、法令や許認可制度は増大し、不必要な仕事も廃止されない。また、人員削減や配置転換の試みは、官公庁労働組合の強い抵抗を招くのが常である。もっとも、縄張り競争は役人に生き甲斐を提供し、日本の行政庁の活力の源泉ともなっている。また余剰な人員や組織の保持は、公務員にとっての安定した職場環境を保障するとともに、行政の内部に余裕ないし予備を残すことによって、新しい事態に柔軟に対応するゆとりを与えているともいえる。
- ④ 第四は、個々の行政対象、即ち地域、企業、個人などの眼から見れば、あまりに多くの省庁、部局からの介入・指令を受け過ぎることである。これは、どのような角度から組織を分割しても、分割が、一つの原則に従ってなされる限りある程度不可避免的に生ずる問題である。例えば、地方行政のレベルで、地方自治体が沢山の中央省庁からの仕事を一個の行政体として集約して実施している——いわゆる「地方集権」——が、これにはかなりの程度やむをえない面があ

る。しかし、地方自治体については、地方集権ということで済ますことができても、個人や小企業となるとそうはいかず、多くのお役所を順次回らなければならないことになり、耐え難い負担となる。この種の負担は、それが外国人や外国企業である場合、一層耐え難いものとなっている。日本の行政組織は、外国人や外国企業を行政対象として扱うことをほとんど予想していない。それは、法制上の不備もあるが、日本人のナショナリズムにつながっている面があることも否定できない。その上、組織原理における文化の違いという問題も加わって、外国人の眼からは、日本の官庁が、とりわけ閉鎖的に見える原因となっている。

(2) 改革の方向

以上の視点を踏まえ、われわれは、次のことを提言する。

- ① 第一に、行政の総合性を確立するため、総理大臣直属の調整・政策立案機関を設置すべきである。そのスタッフは、各省庁からの出向者をあて、専門化させない。従来からの調整専門官庁は、統計・調査機関とし、あるいは廃止する。
- ② 第二に、現在のタテ割り組織の再編成と事務の見直しを、周到な検討と展望の下に実施すべきである。このため、内閣に「行政再編成室」を設置し、例えば3年計画で、各省庁の総数の削減を前提とした任務分担の再編成（省庁、部局の統廃合、新設）および行政事務の内容の整理・改善の方向を検討する。その際、次の諸点にとりわけ大きな配慮が行われる必要がある。
 - ① 文化の発展、安全保障、地域から出発して農業と工業を一体とし

て把える産業政策など、新しい時代にとっての総合的視点がますます重要となっている分野への対応。

- ㊤ 民間経済の活力ある展開のため、不必要な行政介入の削減を進めつつ、新しい行政需要に応えるため、既存行政の徹底した見直し。特に、免許、許認可、価格規制などの行政事務や補助金の整理、縮減、再編成。
 - ㊦ 中央で統一的、画一的、網羅的に実施するのではなく、地方において、自主的、創造的に実施されるべき行政の再調整。
 - ㊧ 各省庁は、現場的事務については、例えば外局などに極力移し、本省庁を政策部局として極力純化。
 - ㊨ 業界などの特定部門を越えた広い視野から政策を総合的に遂行するため、各省庁内部で、政策立案部局と業界行政などの行政遂行部局を一応分離し、相互の行政的・人事的フィード・バック・システムを確立するという見地からの再編成。
 - ㊩ 時代の要請に弾力的に対応するため、数の増加を伴わない部局の再編成に対する各省庁の自主性の尊重（政令委任）。
- 以上の改革案作成後、「行政再配置室」を設置し、例えば10年計画で、再編成の実施、人員の配置換えを行う。同時に、行政権限・行政事務の見直し、補助金の整理については、各省庁より定期的に報告を徴取、審査し、国民に公表する。
- ③ 第三に、情報と人事の交流、開放化——行政機関相互間はもちろん、民間との間においても——を進め、省庁や部局の閉鎖意識を打破すべきである。
- また、各省庁の情報サービスの窓口を改善するとともに、最も重

要な情報といえる、どこに行けばどのような情報が得られるかという情報を提供する総合的情報サービスの窓口を設けるべきである。

国民に、行政機関に蓄積した情報を、速かに、利用（理解）され易い形で、広く公平に提供することは、経済的・社会的な不正の防止、民間経済の活力ある展開、諸施策についての国民的合意の形成にとりわけ大切であるが、同時に、行政にとっては、情報を公表するだけでなく、外部の意見をより吸収するシステムを常時備えることも大切であることを強調しておきたい。行政手段として、情報が果たす役割は、今後ますます重要な地位を占めるようになると思われる。

人材の交流については、各省庁間の交流を一層高める（例えば、上層幹部についても積極的に行う）ことに加え、様々な分野から行政のリーダーとなるべき人材を幅広く登用できるよう、公務員試験制度および採用方式を改めていくことを期待する。また、新しいニーズを的確に把握し、それに応じた行政を展開することができるよう、公務員の再教育にも力を入れる必要がある。

- ④ 第四に、住宅の取得や新しい事業の開始などの際、多くの行政官庁にまたがった多くの規制に対応する知識、余裕のない個人や小企業のため、行政情報サービスを代行する機関の発展を促すべきである。これは、お役所の窓口事務をめぐる問題を少なくさせ、行政と国民の双方にとって、負担と混乱を減少させることとなる。

2 経営改革

提言：人びとの生活意識・仕事意識の多様化、高齢化の進展や女性の職場進出に対応して、日本型経営組織を次の方向で再構築する。

- ① 長期安定雇用制の下における定年延長の推進の中で、機動的に動く組織の中核部分に対する選択的定年制の導入
- ② これと並行する形で、中・短期の雇用関係に立つ真の専門職制度の定着

(1) 新しい問題の発生

日本の労使関係は、従来、長期安定雇用制、年功序列制、企業別労働組合などの諸制度に支えられて、極めて堅実かつ安定したものとして定着してきた。それは、一方で、労働者の生活を安定させ、その生涯設計を容易にするという利点をもつとともに、他方、経営者に対しても、安定した労使関係、計画的な人材の育成、モラルの維持・向上など、多くの利益をもたらした。

しかし、最近、高齢化、高学歴化、価値観の多元化によって、労働者の意識に変化がみられ始め、また、低成長時代を迎えて経営者の側にも、従来の労使関係がもたらす負担への認識が高まってきている。即ち、① 長期安定雇用制の下では、景気後退や技術革新に伴う雇用調整に時間を要し、このため、企業はとかく余剰労働力を抱え込むことになりがちであること、② 年功序列制の下での高齢化・高学歴化

の進行は、人件費負担の増大や深刻な管理職ポストの不足、昇進の遅れ、モラルの低下をもたらすおそれがあること、③ 高齢化に伴う定年延長は、これらの問題の解決をいっそう複雑にすることなどが、その問題として認識されている。

(2) 検討の視点

このような変化の中で、労使とも、従来の労使関係のメリットを生かしつつそのデメリットを解消できるような、新しい労使関係の構築を目指して模索が続いている。この場合、双方とも避けて通れない問題として、定年延長、女性の処遇改善、能力主義の取扱いなどの問題が横たわっている。

① まず、「定年延長」であるが、高齢化の進行に伴ってその必要性についての合意が浸透しつつある。しかし、定年延長は、日本型経営ことに年功序列制の下での身分秩序に強い衝撃を与えるものであり、また、定年延長が若年層等の就業機会に及ぼす影響などについても検討していかなければならないが、定年延長の実現に当たっては、こうした多様な要件も十分に考慮しつつ、相互のバランスをとりながら進めていく必要がある。いずれにせよ、定年延長は時代の趨勢であり、日本型経営の特質を十分に踏まえた形で円滑に進められるのが望ましいのであるが、ここではこれを前提とした上で、労働者の自己実現の手段としての「選択定年制」の導入について提案したい。

② 次に、「女性の職場進出」は、高学歴化、出産数の減少、家事の合理化などによって、今後さらに増えるものと考えられる。経営組

織にとっても、このような傾向は、人材の活用、育成に資する好ましいものであると考えられる。このため、組織内における女性の処遇について一層の工夫が必要である。

日本の企業への入社は、極めて長期的な関係の予想に立つ一つの間柄社会への仲間入りであり、そのような仲間は平等に扱われる必要があることから、女性が男性と同じ立場で就職しようとする場合、その機会が十分に与えられていないのが現状である。しかし、仕事に生き甲斐を求める女性の増加に伴って、こうした閉鎖性は取り払われる必要がある。

この場合、日本の労使関係に安定性をもたらした、長期安定雇用制や年功序列制が、現状においては、女性の処遇改善に対するひとつの障害となっている。そこで、これらの制度のメリットを生かしつつそのデメリットを極力克服するような施策が望まれる。後に論ずる中期・短期の雇用関係に立つ「専門職制度」の普及を強く提唱したい。

③ 最後に「能力主義の強化」であるが、これは管理職ポスト不足とのかかわりで、年功序列制の修正という形で主張されている。しかし、長期安定雇用制の下で従業員は企業という一つのイエ型集団、間柄社会に属するという形で組織とかかわっているため、過度の能力主義による評価は、従業員の心理的負担、葛藤をつのらせ、組織の中での「働きにくさ」を嵩じさせることによって、人間らしいゆとりのある生活を破壊するおそれがあり、かえって組織の活力を削ぐ危険すらはらんでいる。能力主義の強化が必要となっていることは確かであるが、その強化に当たっては、間柄社会の原理を崩壊さ

せないよう配慮しつつ、時間をかけて能力主義的評価方式の浸透を図っていくことが必要と考えられる。

(3) 改革の方向

以上のように、日本型経営組織の再構築においては、一方において生活意識・仕事意識の多様化に応ずるとともに、他方において定年延長およびそれに伴うポスト不足の深刻化への対応、女性の職場進出への障害の除去、能力主義強化に伴う弊害の緩和などが要求される。これに対してわれわれは、以下のような対応策を提案したい。

- ① 日本の経営組織が従来の活力を維持するためには、長期安定雇用制に立つ組織の中核部分の維持は、是非とも必要である。しかし、この部分の肥大化が、雇用調整の非弾力性をもたらし、また、管理職のポスト不足に拍車をかけた。そこで、この長期安定雇用を前提とする組織の中核部分（第4章のはじめにのべた「中核部分」）と並行して、中期・短期の雇用関係に立つ真の意味での「専門職制度」を定着させることを提案したい。（中核部分の縮小）

この専門職を、その専門能力に応じて優遇する制度は、職業選択の幅を広げることによって価値観の多元化に応ずるとともに、これによって中核部分の縮小による雇用調整の弾力性向上、ポスト不足の緩和、女性の就職、処遇改善に対する障害の除去がかなり容易となるであろう。

- ② 組織の中核部分に対して、「選択定年制」の普及を提案したい。

この制度については、言論界の一部に誤解があり、この制度を、企業が一方的に選択して定年を定めるかのように非難されているが、

そのような一方的な制度は労働組合との取決めによって排除しうるものであり、ここでの提案とはかかわりはない。

ここで普及を望む制度は、定年年齢を従業員自身が、一定のルールに従って選択し得るものである。これは、雇用の安定性を維持するとともに、企業内部で定型化された業務を反復することに飽きたりない人々が、自ら選択した定年後に、自己実現を求めて新しい分野に進出する機会を与えることになる。

高度産業社会においては、多様な商品やサービスに対するニーズが存在しており、人々の自己実現の場は大きく開かれつつある。従って、この制度は価値観の多元化しつつある「文化の時代」に適合するものであるといえよう。職業訓練、再教育など、この制度によって短縮した定年退職を望む人々が、その後新しい就職機会を容易に得ることができるよう、強力な対策が望まれる。この制度は、定年延長がもたらすポスト不足の深刻化、就労機会の不公平性を緩和するのにも役立つと考えられる。

- ③ 「パートタイマー」の活用とその処遇改善は、現在日本型経営が直面する問題を克服する上でも、「文化の時代」の生活意識の変化に対応するためにも、重要である。

欧米ことにフランスなどでは、拘束の多い定職につくことを忌避し、パートタイム労働によって生活の資を得つつ、自分の好む文化活動に打ち込む若者が増加しつつあるといわれている。若者・女性・定年後の高齢者のいずれの場合にも、組織の中での活躍に生きがいを見出すのも、あるいは、好みの文化活動に打ち込むのも、それぞれひとつの生き方であり、両者の間に優劣はつけ難い。

今後、日本型の経営組織も、こうした生活意識の多様化に応じうるような柔軟性を身につけてゆくことが望まれる。それが同時に、組織の活力維持にも役立つと考えられるからである。

3 新しい生き方

提 言：文化の時代において、人々が新しい生き方を追求することをたすけるために、次の施策を推進する。

- ① 労働時間の短縮の促進
- ② 女性の社会参加と勤労機会の拡大
- ③ 高齢者にとっての働きがいある勤労機会の提供
- ④ 生涯教育訓練体制の確立

(1) 労働時間の短縮

第3章で見たように、「勤勉」はわれわれ日本人が父祖から受け継いだ貴重な文化遺産であって、過去における「高」成長、「高度成長」もそれゆえに達成された、といえる。こうして日本人の物的生活水準は他の先進諸国と比肩するまでに至ったのであるが、その反面、余暇時間、余暇生活は相対的に貧弱である、といわざるを得ない。生産性向上の成果を余暇の増加、あるいは労働時間の短縮に向けることが少なかったからである。

その結果、最近でも日本からの「輸入」増大に関連して日本人の「働きすぎ」、長時間労働が海外から非難されたりしている。目ぼしい自然資源をもたない以上、人的資源の投入によってそのような不利を克服しようとするのは当然の経済的行動であり、このこととともに、伝統的な勤勉の哲学について、十分に海外に対し説明する必要がある。しかし、いかにも労働時間は相対的に長いし、労働協約に謳われている「年間有給休暇」の消化率が低いことは、まぎれもない事実である。

ここ10年ほどの間に、「週休二日制」は民間の大企業を皮きりとして漸次拡大しつつある。しかし、なお中小企業等への浸透度合は限られているし、隔週の週休二日制のような不完全なものも多い。銀行や官公庁、さらに学校など、これまで土曜半休、日曜休日の定着にあずかって力のあった諸機関の場合、過去の法制が災いして、社会全体の週休二日制の普及を妨げている。

顧客、納税者へのサービスを考えると、年中無休が望ましいという議論も成り立つが、総体的週休二日制の進展を阻むことによって生じている「損失」と年中無休サービスの「利益」とはいずれが大きいのか、よく考えてみるべきポイントである。学校の週休二日制は教科内容の再考、カリキュラムの再編成等を要請するであろう。学校の週休二日制は学習塾や予備校を増し、進学競争、受験戦争を激化させる、という意見もある。それは確かに望ましい方向ではない。しかし、形骸化した学校教育に失望し、学習塾や小教室に集う児童生徒や、一方で、人間味のある教育を実践している教師も少なくないのである。

「週休二日制」の早期完全実施など、「労働時間の短縮」を促進すべきである。

(2) 女性の社会参加

女性、なかんずく既婚婦人は、労働経済学において縁辺的労働力と呼ばれている。彼女たちが、景気の変動あるいは労働条件の高低に応じて弾力的に労働市場に現われたり、そこから退出したりする、という点を踏まえた名称である。それに対し、家計の主たる担い手、ないしパンの稼ぎ手である男子世帯主は多少の条件変化にもかかわらず就業を続けることはいうまでもない。この二分法は、産業社会における夫と妻の間の「分業」、家族のあり方にかんする理念的パターンを反映しており、夫に対してはその家族を養うに足る賃金が支払われる、ということ想定している。

この想定は、一般的には妥当しても、妥当しないケースのあることも当然である。そして、夫の賃金が低かったり、夫が失業した場合、家計を補助するために劣悪な条件の下で就業しなければならなかった妻たちも多かったし、また、働きに出たくとも出産や育児のために家庭に留まらざるを得なかった女性も多かったのである。

農家や自営業家計の場合、妻は夫とともに働き、「労働」と「家事」を両立させなければならない立場にあった。また、未婚の女性も含めて、とくに過去において、生糸、紡績、織物業、あるいは弱電、精密機器等の工業において、女性は「基幹的」労働力であったことは改めというまでもない。

今日、女性は、教育・医療・金融・販売、その他のサービス業種職を含めて、大きな働き手となっている。しかし、結婚、出産、あるいは育児、家事等のため、彼女たちが職業生活を長期にわたって中断する場合、もとの条件で職場に復帰する途は閉ざされており、パートタ

イマーとしての再就業といった機会しか開かれていない。そして注意すべきことは、この場合のパートタイマーの労働時間は長く、「常用労働者」と大差のない場合も多い。

このような事実は、男性と同じ条件で勤務することを望む女性に対しては、両性の平等、人材活用の観点からいっても許容し得るものではない。

「家庭基盤充実研究グループ」の報告書でも提言しているように、社会を女性にとって開かれたものとし、その能力と責任によって多様な選択が可能となるようにしなければならない。男性と同じような勤務条件で働くことを希望する女性のためには、その能力に応じた雇用・職場における男女平等を促進することが必要である。

また、有職婦人が職場における仕事と育児、家庭教育、家事などの仕事を円滑に両立させていくため、産前産後の休暇の延長や、労働時間の短縮、保育所・託児所の整備をはじめ、とくに有職婦人が母親として育児に専念したいと考える場合には主婦専業となれるよう、育児休業制度を充実するとともに、育児にゆとりができると再び職場に復帰することが摩擦なく行えるような諸条件を着実に整備していく必要がある。いくつかの民間企業で既に実施されている登録制を伴う育児休業制度、即ち、10年以内なら無条件にもとの職場に復帰することを保障し、各有職婦人の自由な選択に委ねる制度などは、こうした新しい制度的工夫のひとつとして高く評価される。

さらに、聡明な主婦、母親として良き家庭づくりを望む女性に対しては、希望するライフ・スタイルの実現が可能となるような環境づくりが望まれる。各種のボランティア活動を希望する女性もいようが、

ここでは、家事の傍ら働くことを望む女性のために、パートタイマーの条件改善を強く望んでおきたい。

(3) 高齢者と成熟社会

短時間のフレックスな労働は、高齢者の場合にも必要な職業形態となろう。高齢化は年金給付の増大とか、生産性の低下、あるいは昇進ポストの不足、年功賃金の修正といった観点から論議され、彼らに対し「生きがい」のある生活を確保することの難しさが強調されている。それは決して容易なことではないが、これら「高度成長」の戦士たちはもっとも勤勉な日本人であり、仕事や勤労からまったく遮断された場合、老化が進行するという危険すらある。むしろ、「働きがい」のある生活を準備すべきであろう。

そのためには、それぞれの体力にふさわしい仕事を常に開かれた形で用意する必要がある、それにはまず形式的にはフレックス、かつ短時間のものでなければならない。例えば、彼らは古く良き生活のしきたり、伝統芸能、あるいは説得の知識や人生の経験を後代に伝えることができる。老人大学の「学生」としてのみ扱うのは、「成熟社会」にふさわしからぬ処遇である。若い世代は年長者から「教授」を受けるとともに新しい知識や遊び、あるいは新しい考え方や見通しを年長者に語ることができる。過去において勤勉は経済活動のみならず、日本人の旺盛な知的好奇心、学習意欲となって現われていた。それはいまも広く分け持たれている。これを生かして行くことは、まさに「成熟社会」であり「高齢化社会」の変化であろう。

なお、この点についても、「家庭基盤充実研究グループ」の報告書

を参考にされたい。

(4) 生涯教育訓練体制の確立

今後の職業生涯の長期化、女性の社会参加の拡大、産業構造の変化、ゆとりを求める国民意識の変化等個人の生涯をとりまく環境の変化に伴い、すべての人が生涯にわたり適切な時期に適切な教育・訓練を受けることが必要となる。

文化の時代においては精神的・文化的豊かさや満足を求めるという課題にてらし、社会教育の拡充が必要となるが職業生涯を充実するための能力開発の重要性は飛躍的に増大するといえよう。

とくに、今後の人口の高齢化と産業、技術の変化のなかで、中高年者がその能力を開発し充分に発揮しうるようにすることは、その生きがい、働きがいの確保とともに、企業や社会全体の活力の維持の観点からも極めて重要である。

このため、労働時間の短縮を進め、労働者の自己啓発機会を拡充するとともに、有給で数年に一度、比較的長期にわたる教育訓練休暇を与える等の制度を広く導入することが必要である。また、女性の社会参加、とくに職場進出の増加に対応し、能力開発の機会、便宜の提供について一段の配慮が必要である。

これと併せて、このような自己啓発の努力が報いられるような職業能力評価体系の確立が求められる。

4 財 政 政 策

提 言：政府が行うべきことと、民間が行うべきことを明確にし、次の方途で「効率のよい政府」の実現を目指す。

- ① 当面の目標を「赤字公債」からの脱却に置く。
- ② 行財政改革が国会の場でも検討されるような委員会を設ける。
- ③ 財政の規模はもとより租税負担の水準についても、正しい情報の提供によって、国民的合意の形成を目指す。

(1) 政府と民間との役割の明確化

第1章で述べたように、財政においては受益者と負担者とが必ずしも一致せず、人々は誰か他の人が租税を負担してくれるであろうという安易な期待の下に政府のサービスの向上、福祉の増大を求める。しかし、大衆民主主義の下では、これを抑える力が働きにくいいため、混合経済体制は、財政規模を増大させ、政府を肥大化させる傾向がある。特に国債の発行によって財源が調達される場合には、差し当り租税負担は増大せず、公共サービスの代価は上昇しないように見えるために、租税によって財源が賄われる場合に比べて、行政サービス、福祉政策等に対する需要が過大となり、「大きな政府」を招きやすい。

したがって、租税とともに公債が財源とされる場合には、財政の規模が拡大して、「効率の悪い政府」が生ずることがないように、絶えず行財政の根本的見直しを行う必要がある。特に政府は、本来政府がな

すべきことと、民間に委ねるべきこととを明確に区別して、民間に委ねるべき問題については、過去の行掛かりにとらわれることなく、勇断を持って民間に移管すべきである。また、福祉政策についても自助精神を損うことがないように留意すべきである。

われわれは、19世紀の夜警国家論のように政府の役割は外交・国防・警察等に限り、小さければ小さいほど望ましいという「小さな政府」の考え方に組するものではないが、しかし、他方、「大きな政府」は無駄と非効率を生じやすいことを強調したい。

(2) 財政改革の方向

なお、以上との関連で、財政再建が当面の重要な政策課題として論じられているが、いうまでもなく、財政の再建はそれ自体が目標ではないし、公債の発行自体がすべて悪いというわけではない。財政の再建が重要な課題とされるのは、公債への安易な依存が前述のように、財政の節度を失わせ、効率の悪い、「大きな政府」を招来しやすいということ、さらに、それが財政インフレを招く危険を持っているからにほかならない。インフレは、社会の公平を損う「最も悪い税」の一種である。

したがって、現在の財政の状況を踏まえ、中長期的な財政のあり方については、次のように考える。

- ① 経常的な歳出まで経常的に公債の発行に依存する現在の状況は極めて危険であり、当面の目標を「赤字公債」からの脱却におくのは妥当である。
- ② この前提としては、行政の簡素効率化、不公平な制度・慣行の是

正、既得権益の打破が必要である。しかし、なかなかこのようなことは、行政府の努力だけではできないものではなく、大きな政治の力が必要であろう。このため、国会に「行財政改革特別委員会」を設けることも考えられ、これにより、総論賛成、各論反対となりがちな政治プロセスの中で、与野党の協力により行財政改革を力強く推進することが期待される。

- ③ 財政の規模、内容およびその財源としての国債と租税の分担を決定していく場合には、例えば長期的な「財政計画」や「財政展望」という形で国民に正しい情報を提供し、いくつかの可能な選択肢を示し、その中で国民的合意を形成していくことが極めて重要である。
- こうした努力を前提として、必要な政策水準を確保するために、国民負担の水準を検討する必要があるのであれば、国民の納得も得られようし、また敢て国民に不人気の施策を実施するという政治的決断も可能となるのではないか。

5 金融政策

提 言：自由で効率的な金融市場と利用者のニーズに合った金融機関の形成のために、次の施策を講ずる。

- ① 金融市場における自由競争の促進
- ② 政策金融など特別の理由のない限り、金利介入の撤廃
- ③ 金融機関に対する直接的監督権限の縮小

④ 利用者のニーズに応じた金融サービスの提供

(1) 自由競争の促進

金融部門において、より広範な金利機能の活用、競争原理の拡大が唱えられるようになって久しい。間断なく進行する国民経済の国際化、多元化、多様化の流れを目前にすると、今やそれは、「望ましい方向」というより「必然の方向」とであると考えられる。われわれは、そのための具体的な糸口を求めていこうとするものである。

現状においては、金利機能の活用は新しい政策の導入によるというより、金利機能を阻害してきた諸要因の除去によって可能とされるといえよう。環境が熟さない段階においても、行政権限や指導権限にとられがちの発想から脱却していく必要がある。また、その表面的主張とは別に自由競争を避けようとする業界などの立場からする阻害要因を除去していくことも、当面の課題であろう。

従来金融行政において常に問題となったのは、「専門性」と「競争原理」の相克である。しかし、過去慣れ親しんだ日本特有の仕組みによって、業界ごとに垣根が設けられて新規参入を阻む障壁が存続していることは、今や活力ある経済活動を促進するのにふさわしい金融上のつわを提供しているとはいいがたい。金融機関の専門性は、人為的な「制度」によってではなく、経営上のノウハウの比較優位に基づいて発揮されることが望ましいのである。そのためには、経営競争の中から、個々の経営者の選択により、実体経済面からの必要性に支えられ、そのニーズに適合した新しい専門金融機関が育つように仕向

けることが必要であろう。

(2) 資金の調達・運用の自由化

日本においては、昭和10年代以降、戦時時局産業への優先的資金配分の必要性から、大蔵省、日本銀行による統制の容易な資金のチャネルであるところの銀行等を通じる「間接金融」による資金の流れが強化された。市場において直接に資金調達を行う「資本市場」（「公社債市場」）はいったん閉鎖されたのち、それが開かれてから後も十分な発達が妨げられてきた。戦後においても、復興、高度経済成長を支えるための人為的低金利政策のもとで重要基幹産業への優先的資金配分の必要性から、銀行を通ずる間接金融の比重が高いものとなっていた。

このため、現在なお銀行等の金融仲介機関を通じ資金を調達する方式が圧倒的比重を占めており、市場から直接に資金を調達する「直接金融」方式の比率は、アメリカやイギリスに比して極めて低く、なお資本市場が金融市場のなかで限界的資金調達の場にとどまっている。

しかし、この直接金融、間接金融の比重の問題に関しても、自然な資金の流れとしての市場の成長を阻害しないことに関しても政策の主眼を置くことが望ましい。効率的な資金市場への萌芽は、既に現先市場の拡大などに現われており、このような動きに対する市場参加者の制限、人為的な市場ルールの設定などをできるだけ排除する方向がとられなければならない。

(3) 金利介入の廃止、金融規制の縮小

金利は資金の価格であり、もろもろの価格の中で金利だけがいつでもある種の規制を受けていることは、政策金融の必要性等特別の理由のない限り続けるべきではない。仮に、金利体系がすべて政策で左右できるかのような意識が政策当局にあるとすれば、それは改めるべきであろう。大量発行された国債が売れないことが問題になることがあるが、国債が売れるような価格で発行されていないことが一つの大きな理由である。また、底の深い資本市場・公社債市場形成のための環境づくりに十分な努力が払われていないこともそのような困難の原因の一つである。

中央銀行の金融市場への介入についても、それが個別介入とならぬような歯止めが必要である。有価証券の売買によって市中の資金量を調節する場合にも、各銀行を個別に呼んで売買を行うという形の個別銀行ごとの「相対取引」から、市場全体を相手に行う方式への移行を引続き急ぐ必要がある。

さらに、社債の発行について、関係者が発行条件を硬直的に決定するような制度は、金融市場における自由競争を阻害するので、改めるべきであろう。譲渡性預金(CD)やコマーシャル・ペーパー(企業の振り出す短期無担保単名手形:CP)など資金調達手段の運用や導入については極力市場参加者の自主性を尊重すべきである。

(4) 消費者のニーズへの対応

活力ある民間経済主体の行動を促進するためには、金利機能の活用が望ましい。しかし、それと同時に、効率性の追及が金融機関の利用

者である消費者の利益を損うことのないよう配慮されなければならない。また、国民経済全体の観点からみて、効率性の原理ではひきあわなくても資金が必要である分野に対しては、政策金融等を全く廃止したりすることはできないであろう。このような観点からは、政策的な金利への介入も許容できるであろう。また、小口預金金利等の分野でも、金利に対するより安定的政策的誘導の必要性を完全には否定するわけにはいかない。しかし、現在のように、郵便貯金の金利が弾力的に動かせないために、金利体系全体の動き方に制約が生じているようにみえる事態は、望ましいものではない。

消費者の見地からいえば、金融機関がキャッシュ・ディスペンサーの営業時間延長や、複利定期預金の導入を企てたりしたとき、政策各部署の利害や業界内の他のグループの利害によって、これが阻止されるようなことがあってはならない。

監督官庁は、ひろく金融サービスの受益者である消費者の立場に立った政策を展開すべきである。

6 新しい中小・中堅企業

提 言：今後の経済運営に当たっては、従来の大企業中心の発想を転換し、拡大を続けている第三次産業、とくに急速に発展している「ニューソフト産業」、「先進技術産業」などの新しい中小・中堅企業に、次の諸点を含め、十分配慮する必要がある。

- ① 適切な統計の整備をはかる。
- ② 地域経済の健全な発達の見地に立って、支援と規制の両面から適切な対策を講ずる。
- ③ 資金調達のための市場条件の形成に努める。

(1) サービス経済化の進展

国民経済に占める第三次産業の比重の増加は、近年著しいものがある。国民総生産に占める比率は、第一次産業（農林水産業）が5%を下回ったのに対し、第三次産業はほぼ60%に達するに至った。「サービス経済化の進展」であり、日本経済はこの面でも欧米先進国型になってきたのである。日本経済は、明治維新以降の近代化・工業化の流れの中で、軽工業から重工業への道をたどり、長らく鉄鋼・重化学工業など大型装置産業、いわば「ハード産業」を中心に発達してきた。戦後の復興のためにも、鉄鋼、電力、石炭などいわゆる「基幹産業」重視の「傾斜生産方式」が採られてきた。

これに対し、高度経済成長による高度産業社会への移行の中で、国

民のニーズの多様化、科学技術の進展と相まって、産業構造、産業立地にも変化がみられるようになってきた。昭和30年代にそのはしりがみられるが、とくに40年代に入って、新しいニーズに対応し、あるいは新たなニーズを開発しながら、「中小・中堅企業」が、「新しい分野を開拓する産業群」として目覚ましい発展をしてきている。

このような中小・中堅企業には、「中小企業」から、新しいフロンティアに挑戦する逞しい企業家スピリットをもってダイナミックに台頭し、「中堅企業」に発展したものが多く、さらに「大企業」にまでなっているものもある。このような新しい分野を開拓する産業群は、たんにサービス業ないし第三次産業として一括してとらえるのではなく、いくつかのグループに分析して考察する必要がある。

(2) 文化産業の新展開

「文化の時代」の到来といわれるように、精神的・文化的豊かさや満足が強く求められるようになってきたのに対応して、「文化産業」が盛行をみている。①「教養・趣味」の分野では、総合文化講座、ビジネス・スクールなど、「生涯教育」、②「芸術」の分野では、お茶、生け花、書道、俳句などのほか、子どものための「おけいごと教室」が盛況を呈し、③「スポーツ」の分野でも、各種「スポーツ・クラブ」や「スポーツ施設提供業」などが発達してきている。

(3) 新しい分野の産業群

① 経済的豊かさの中で、「家庭用電化製品」などハード財貨は、次第に家庭に向けて提供されていった。さらに、ハードからソフトの流れ

の中で、新しい「ノウ・ハウ」を開発し、従来は対価を支払うことのなかったソフトウェアそのものを商品化する「ニュー・ソフト産業」が登場してきた。

④ 最初は、「ビル・メンテナンス業」、「情報サービス業」、「警備保障業」や「リース業」など、事業所向けの「ビジネス・サービス代行業」が登場してきた。

⑤ ソフト財貨の提供も次第に家庭へ向かい、「家庭機能の外部化」といわれるように、「家事」の市場依存の拡大に対応し、「家庭サービス代行業」が登場した。⑥「炊事」については、「インスタント食品」から「冷凍食品」の提供、40年代後半から「ファースト・フード」の提供や「ファミリー・レストラン」などの「外食産業」の躍進、最近は「おそうざい業」など。⑦「洗濯」については「コイン・ランドリー」、⑧「育児」については「ベビー・ホテル」、⑨その他、「家庭用メンテナンス業」など様々なものが発達。⑩さらに、家事のUターンないしJターン現象ともいえるように、「自分でやってみよう」(do it yourself)と「DIY業」も発達。

⑪「身近に、手軽に」あるいは「安く」、⑫物を提供する「スーパー」、「ディスカウント・ストア」などや、⑬この金融版としての各種消費者金融など、新しいソフト手法を開発して、いわば「お手軽サービス提供業」が発達してきた。

⑭ そのほか、⑮各分野にわたる「家庭向け情報提供業」、⑯「予備校」、「補習教室・学習塾」、「幼児教育スクール」などの「教育産業」、⑰健康管理に「アスレチック・クラブ」や「健康器具」、

④余暇活動に「レジャー・クラブ」、「レンタカー」、「レジャー・ランド」⑤さらに、「美容・整体業」、人工毛など、「ニュー・ソフト産業」は極めて多くの分野にわたってきている。

② 所得の上昇とライフ・スタイルの変化のなかで、高級品嗜好の高まりに応じ、家具、ルーム・アクセサリ、装身具など、日常生活の数多くの分野で、伝統的技法を掘り起こし、あるいはオリジナル・デザインを開発して、高品質、高デザイン、高ファッションの商品を提供する「クオリティ産業」が発達してきている。

③ 「コンピュータ産業」のうち、超小型機種（マイクロ・コンピュータ）や関連電子製品のハードの分野からシステム設計などソフトの分野にかけて、また、「医療機器産業」など、ファイン・テクノロジーといわれる高付加価値産業の分野で、中小・中堅の「先進技術産業」が活躍してきている。

(4) 今後の経済運営における視点

このような「中小・中堅企業」の発展は、国際的にも積極的な広がりをもって拡大し注目されるとともに、立地条件や文化特性などで地域と結びついて発達してきているものも多く、「地域産業」としても大きな期待が寄せられる。

以上のような分野で中小企業が大きく発展する場合の戦略としては、「チェーン店方式」を活用する「大量・単品専門化」と、欧米にみられる「少量・多品種化」の二つの流れに、二極化する方向が看取される。もとより「少量・単品専門化」の途を歩んで、堅実な優良中小企業としての名声を得ることも重要である。

今後の日本経済を展望する場合に、こうした中小・中堅企業の果たす役割は、極めて大きいものと予想される。各省庁においては、今後の経済運営を考える場合に、従来の大企業中心の発想を転換し、経済統計ひとつとっても、こうした新しい中小・中堅企業の動向を十分に把握することが必要であり、新しい地域産業振興の見地からも、こうした中小・中堅企業に十分な配慮を払い、支援と規制の両面から適切な対策を講ずる必要がある。

また、こうした中小・中堅企業のなかには、株式市場に「上場」することを好まないものも多いが、このような傾向が仮に今後も続く場合には、株式取引所の果たす役割に変化が生じることも考えられる。また、こうした中小・中堅企業の資金調達を考える場合に、地域と密着した金融機関や証券店頭（O T C）市場の役割についても検討する必要がある。

7 農業と農村

提 言：活力ある農業と豊かな農村の建設を目的として、次の施策を講ずる。

- ① 農地利用の中核的農家への集積と畜産を中心とする農業生産の再編成とを推進し、国内農業生産力の向上と開放体制への移行との両全を図る。
- ② 農村居住者への安定的非農業雇用機会の確保、農村社会資本の充実によって農村人口を維持しつつ、農村に混住する農業者、非

農業者の協力による健康・快適な生活空間＝魅力ある緑のむらづくりを進める。

(1) 80年代における農業と農村

農業は、土地、水等の国土資源を活用し、自然の循環過程を通じて、食料を生産する経済活動であり、農村は、その生産の場であると同時に、その地域に居住する多くの人々の生活の場でもある。所得水準の向上と経済社会の成長発展とともに、食料生産に従事する人口が低下することは必然の趨勢である。

しかし、農業人口の縮小が自然に密接した健康な生活空間たる農村の破壊を招いてはならない。「文化の時代」においては、自然環境と国土を維持・保全し、そこに居住する人々による活力ある地域社会の形成を通じて社会的な安定性を保持することの重要性は、一層増大するであろう。

(2) 農業生産のあり方

所得の向上に伴い、食料消費の構造は質的に高度化しつつ多様化していく。人口が多く、所得水準も高い日本では、国内農業生産のみでは、国民の食生活ニーズには応えられない。特に、土地条件の制約が強い日本では、生産性やコストを無視してすべての農産物を自給しようとするのは現実的ではないし、国民の同意も得られないであろう。

したがって、今後の食料需要構造の変化や日本の風土資源との関係、国内生産の比較優位等を考慮して、国内生産を中心にすべきものと輸入を中心にその安定的な確保を図るべきものとを仕分けして、食料の国内

生産の方向づけをしなければならない。

基本的な方向としては、粗飼料生産を飛躍的に拡大させ、国内産粗飼料と、輸入飼料穀物とに立脚した畜産中心の農業へと再編成を図るべきである。このような方向で国内農業の発展を図ることと開放体制へ移行していくこととは、長期的には矛盾するものではない。

日本の農業は、経済の高度成長の過程で、若年労働力の流出、兼業化、高令化の深化、地価の上昇と農地の無秩序な壊廃等によりその体質は弱体化し、特に土地利用型農業において農業構造の改善が停滞している。その背景には、経済の急速な成長、雇用の構造、老後の不安などの事情のほか、稲作農家の所得確保に傾斜した米価政策や農地法制の問題があった。その結果、米の生産過剰に代表されるように農産物の需要と生産との間に不均衡が拡大している。

しかし、農業構造についてみれば、長期的には農地の利用が兼業農家、高令者農家から規模拡大を望んでいる中核的農家に集積される基礎的な条件が整ってきている。

したがって、高能率の農作業機械の利用や田畑輪換経営が可能となるような土地基盤整備を進めるとともに、農用地利用増進法の制定を契機として、農地が集団的に利用できるよう、にすることがある。このため農地所有者等の地域関係者の理解を合意の下に、賃貸借、農作業の受委託等幅の広い形態により、中核的農家に農地利用が集積できるよう、その誘導のための諸方策を積極的に講じなければならない。特に、兼業農家や高令者農家が、農村地域に定住しながら高い所得と生活水準を享受しつつ、農業から円滑に離脱できるように、農村地域における工業の導入、地場産業の育成等農業以外の雇用機会を拡大することと、農村居住

者の生活環境条件を総合的に整備することが必要である。

これらの人々が中核的農家との連携を深め、これを支援しつつ、地域の農業生産が、作目により、階層により、相互に補完関係にあるように地域農業生産の組織化を進めることが肝要である。このことを通じて、稲作の粗飼料作物を中心とする作付け転換、畜産の拡大によって、日本の農業生産を再編成し、土地・水資源等を有効に利用しうる生産性の高い農業を育成しなければならない。この場合、価格政策においても、中核的農家の育成に焦点を置き、農産物の価格がその需給関係を反映しうるよう配慮しなければならない。

(3) 食料の安定供給の確保

農業生産には天候等自然変動の影響は避けられないし、国際紛争や輸出国の政治、経済事情により供給制限を受けるおそれもおかねばならない。さらに、世界の人口増加や所得の向上に伴う食糧需要の増大と食糧生産との間に構造的不均衡が生ずるおそれもしない。

平時において、食糧のかなりの部分を輸入に依存せざるを得ない日本においては、輸入に依存する部分の供給について不測の事態に速やかに対処しうよう、土地基盤を整備し、農業技術水準の向上と農業生産の中核的担手の育成を図る等農業の潜在的生産力を保持し培養しておくことが必要である。と同時に、主として短期的な事態に対処するための備蓄や、中期的な事態に対処するための主要輸出国との輸入契約の締結、多国間の国際的な備蓄などのほか、不測の事態が生じた場合の食糧供給方法等のプログラムの作成等、広汎な対応措置を準備しておくことが不可欠である。

なお、長期的観点からみて、国内農業の潜在生産力の向上と、安定的な輸入の確保措置等とあわせて、今後、食糧問題の深刻化が見込まれる開発途上国に対して、食料生産増大のための経済・技術協力を拡充強化することも、日本の食料の安定供給の確保にとって有効な方策であろう。

(4) 緑のむらづくり

農家の兼業化、脱農化の進展、人口・産業の地方分散による混住化の深化など農村社会は大きく変化してきた。国土の均衡ある発展と活力ある地域社会の形成のためには、都市と農村がそれぞれの基本的特性を生かして相互に補完し、利便を受ける地域社会を築かなければならない。

そのためには、土地、水等の資源を有効に利用して農業生産活動が行なわれながら、国土や自然環境の維持・保全を通じて農村らしい景観を国民の貴重な財産として維持して行く必要がある。単に「農村の都市化」というのではない農村整備のあり方が求められなければならない。

この場合、農家・非農家を含めた地域住民の自主性と創意を生かした「緑のむらづくり」の諸活動を基礎として、自然環境、生産環境、生活環境の調和のとれた農村の居住条件を総合的に整備することについては、国民及び国家は経費を惜しむべきではない。このようにして建設される豊かな農村こそ、文化の時代にふさわしい日本人の「ふるさと」となるであろう。

8 日本社会の国際化

提 言：開かれた日本社会の構築を目指して、世界における自由貿易の原則を守り、日本の市場開放化のため努力するとともに、教育その他の方策により、日本社会の国際化を推進する。

(1) 市場の開放と産業調整

既に述べたような、自由・無差別の国際貿易から受ける利益の大きさを考えれば、日本は、G A T Tを中心とする自由貿易体制の維持、強化に格段の努力を傾注すべきである。その意味で、日本の市場をできる限り開放することは、保護主義の台頭に対する日本の態度を示すことになる。現に先般の東京ラウンドにおける積極的姿勢は日本市場の閉鎖性についての諸外国の苦情の根拠の大きな部分を払拭したといえよう。

しかし、市場の開放は、比較優位基準によって取り残された産業群に深刻な影響を及ぼす。市場を開放したままで、これに対処するためには、その産業が合理化、技術革新等によって生産力を増加するか、あるいは縮小し、他の分野への転換を図る（産業調整）かのいずれかの道を歩むしかない。

一般に産業調整の問題は、消費者の利益と生産者の利益をどのように調整するかという観点からみることができる。例えば日本の自動車輸出の増加によって、アメリカの自動車生産者は短期的に不利益を受けるかもしれないが、アメリカの自動車消費者は、日本から良質な製品を輸入

することによって利益を受けている。また、例えば農産物などの輸入の自由化は、日本の消費者の利益を促進するが、輸入と競合する農産物の生産者は輸入の伸長によって深刻な打撃を受ける可能性がある。

生産者の利害は切実であり、政治過程に反映されやすいが、消費者の利害は各商品に分散されており、これを政治過程に反映させていくことがなかなか困難である。世界が過度の保護貿易的傾向に陥らないためには、各国の消費者の利害を政策形成に反映させていくことが重要である。

したがって、「対外経済政策研究グループ」の報告書でも述べられているように、日本は積極的産業調整を進めるとともに、流通機構の改善につとめ、日本市場の開放性を高めていくことが望ましい。それと同時に、日本は諸外国にいぜんとして残っている対日貿易制限の撤廃を求め、生産者の利害だけを代表する非合理的な輸入制限の動きに対抗して、ねばり強く相手国を説得する必要があるだろう。

(2) 意思疎通の国際化

必要なのは、物や資本に対する開放性の増加だけでなく、われわれの心をより国際的に開かれたものにしていくことである。現在、日本人にとって最も欠けているものは、国際的意思疎通能力であり、国際的経営能力である。日本人は、自らの個性的な発想に基づいて国際社会において発言をしていけるような意思疎通能力の開発に、一層努めていかなければならない。

日本社会は、個性を尊重するというよりも、集団の和を重んずる社会である。「出る杭は打たれる」けれども、集団に入っている限り、人々が暗黙のうちにその構成員の福祉を考えてくれる社会である。日本人の

表現形態は、明晰というよりは含みをもった表現が多い。このような「以心伝心」の形で相手に気持が伝わっていくというコミュニケーションのあり方は、日本経済が間柄主義的な組織の性格をうまく用いながら急成長した一つの大きな要因であったといえよう。しかし、このような意思伝達のあり方が、個性的な思考を妨げ、あるいは個性的な能力開発を妨げている側面があることも否定できない。

特に、国際社会においては、日本人のこのような表現形態が相手になかなか理解されないことが多い。外交でも、過去においては日本がどのような理想をもっているのかを明確に表明せず、また自らイニシアティブをとることが少なかった。どの国かを友邦として、無原則的にその国と、例えばアメリカあるいはヨーロッパと共同歩調をとるという外交姿勢だけでは、他国の理解を得ることは困難であろう。

このような、いわば「待ちの外交」は、石油危機のような微妙な場合には、あるいは力を発揮することがあるかもしれない。しかし、日本が真に世界の中で名誉ある地位を保っていくためには、やはりはっきりした言葉で日本の外交の理念を表明し、また日本の置かれた困難な立場を国際社会に十分理解してもらう努力を怠ってはならない。また、相手国の経済政策や外交政策に問題があるときには、はっきりとこれを指摘して批判することが必要である。

それと同時に、できることは少しずつでも実行していく態度も必要である。発言もせず、実行も諸外国に追従するのみという不言・不実行の態度で日本が国際社会における「文化国家」としての尊敬と信頼を勝ち得ることはできない。

(3) 国際的に開かれた教育

この問題は、日本社会自体のあり方と密接に関連している。日本人がかつてのように半ば週6日制を採用し続け、いわば働きバチ的・没個性的な生活を過ごし、またかなりの数の日本の女性が伝統的な社会通念に基づく男女の社会的分業体制のために、十分に自分の生きがいを発揮できないといった事態は、果たして文化的な姿として諸外国の目に映るであろうか。もとより、外国からどう見えるかは本質的な問題ではないが、日本人個人個人の人間性の解放のためにも、このような事態は望ましいことではない。最近日本人の価値観の多様化に伴って、このような通弊は少しずつ、特に若い世代から失われつつあることは喜ばしいところである。

日本は、生産と経済活動の量を重んずる社会から、次第に消費と生活の質と余暇を重んずる社会へと変化していかなければならない。そのことが日本人の意識を国際的に開かれたものとしていくためには不可欠である。日本的な意思決定の長所は残しながらも、人々の個性が活かされ、地球社会の一員であるという意識を持ち得るような社会へと日本社会が変化していくことが必要である。そのためには、日本人を、自己の属する狭いグループに対する協調だけを重視するような狭い倫理にとらわれず、国際人としても責任をとりうる人間として育てていくような教育のあり方が望まれるのである。

また、すでに地球社会において活発な経済活動を展開している企業の人材についても、真の国際人となるための教育を受けることができるように、企業内教育あるいは生涯教育のシステムを確立することが必要と考えられる。

9 成長と分配

提 言：日本経済の活力と創造性を最大限に発揮して、適正な正長を維持するとともに、分配の公正・福祉水準の向上に努めることは文化の時代の不可欠の要件である。そのため、次の諸点に配慮する。

- ① 適正な経済成長率の維持に努め、分配の公正の実現をはかる。
- ② 物価の安定をとくに重視する。
- ③ 福祉政策は社会的な弱者に対する最低生活の保障を中心に、重点的に行う。

(1) 適正な経済成長の維持

日本経済が国際経済の中で積極的役割を果たし、国民が職業の選択、消費など経済活動のさまざまな領域で自由な選択をなし得る余地を拡大するためには、日本経済の活力と創造性を最大限に発揮して、適正な成長を維持することが基本的に重要である。

資源エネルギーの制約など、かつてのような高水準の成長を困難とする諸要因が顕在化するなかで、「安定成長」という言葉が広く用いられるようになってきている。しかし、それは決して「経済軽視」、「低成長」と同義であってはならない。日本人の優先すべき課題は、成長率を低下させることによって、諸々の困難を回避することではなく、第4章にみた日本経済の適応力・創造性を最大限に生かすことによってこれら

の困難を解決することではなければならない。

例えば、資源エネルギーの制約については、石油に代替する新たなエネルギー資源の開発に努めつつ、エネルギー消費の効率を高めることによって、資源の利用可能量が経済発展に与える桎梏を断ち切っていく努力が最優先されなければならない。また、環境と経済についていえば、自然環境の破壊をもたらさないために必要な経済活動のルールを企業や個人に対して設定し、そのルールを犯さない限りで、伸びやかな経済活動を許容するという政策運営が望ましい。

(2) 物価の安定

しかし、以上のような考えの下でも、結果として実現する経済成長率は、従来より低いものとなろうし、すでにみたように経済運営のあり方も当然変わらざるを得ない。かつて、国際収支とインフレのみを「天井」と考えてきた経済にとって、今後は、資源、環境、社会的摩擦など、数多くの「天井」が現われてくるからである。

また、このような背景の下で経済政策を進める場合、「物価の安定」がとりわけ重要である。インフレは、母子家庭・年金生活者など社会的に弱い立場にある人々に特に重くかかる税、「最も悪い税」の一種にほかならない。

物価の安定は、今後の高齢化社会、ストック重視の社会では、従来にもまして一層重要な課題となるが、そのみならず上に指摘したさまざまな「天井」は、物価を通じて警報を示すことが多いと考えられるからである。したがって、逆にいえば、価格が資源エネルギーの需給状況など、経済社会の動きを率直に反映するような仕組みが不可欠である。

なお、物価対策では、しばしば雇用維持との関連で、いずれを優先するかが問題となる。しかし、ここでも、両者のトレード・オフ関係を過度に重視するのではなく、生産性の向上、競争的市場の実現、維持といった、両者のトレード・オフを改善する施策により重点が置かれるべきであろう。

(3) 社会的弱者に対する福祉

われわれが、適正な成長の維持に大きな関心を抱く1つの理由は、成長する経済の下では、所得格差の是正をはじめ、分配の公正の実現が低成長下におけるよりも容易であると考えられるからである。いずれにせよ、成長の果実の分配、とりわけ社会的弱者に対する福祉の充実は、「文化の時代」の不可欠の要件である。ただ、福祉政策の実施に当たっては、いわゆる「ばらまき福祉」を避け、社会的な弱者に対する最低生活の保障を中心に重点的に行われなければならない。

社会全体が新中間層化し、中流の「まずまずの暮らし」を実現する一方、人々が「福祉」という言葉に期待する内容がますます多様化している状況の下では、それは、極力、民間の活力、地域、企業などを含めた様々な集団における自助を通じて実現されることが望ましい。国の福祉対策は、そうした集団から疎外された真の弱者 — それは、新中間層の誰もがいつかそうなる可能性を持つ — に対して、重点的に手厚く講じられるべきであろう。高齢化社会の進行などを考慮すれば、そのみでも、公的部門への負担はかなりの大きさにならざるを得ないからである。各行政部門によって独立に担当されている福祉政策を統一化して、「負の所得税」に類する所得再分配政策を構想していくことも有益であろう。

あ と が き

- (1) 「文化の時代」とは、人間と社会双方の「成熟」の時代であり、「和解」の時代である。この「文化の時代」を迎えて、日本は、80年代から21世紀にかけて、「高度成熟社会」を指向すべき段階にさしかかっている。

この新しい時代の到来は、60年代から70年初めへかけての国民全体のニーズの変化の形で現れた。そして、物質生活の一応の充足を見たのち、70年代半ば以降ははっきりと「文化指向」というべき新しい傾向が現れ始めたのである。教育、娯楽、教養、レジャーへの欲求の高まりの中で、経済社会においても、学習塾、市民教養講座など広義の「教育産業」や娯楽、レジャー関連産業が大幅に成長してきた。石油ショックを契機として、それまでの経済成長の「過熱」に対する反省が真剣に求められるようになるころ、文化指向の中に「質」への指向が現れ始めた。

この経済成長への反省と「文化指向」の出現との間には、社会システムと個人生活の双方にわたって「人間化」を求める潜在的指向が働いていたように思われる。

ある程度「豊かな社会」が実現された時、日本国民の大多数は、以前

と同じようなテンポでの経済成長を望む代りに、ささやかな生活のゆとりに基づいて、より「人間らしい」生活を、即ち精神的・美的生活の充実を求め始めたのである。

この傾向は、ゆとりのある物質生活の維持は求めつつも、経済「戦争」のような荒々しいシステムの持続と拡大ではなく、自分たちの新しい指向を実現するような「より人間的な」システムに移行することを、暗黙の要求として突きつけているようである。

- (2) 経済政策は、こうした新しい国民的ニーズに応えるべく努力しなければならないが、80年代の世界は、経済システム自体にとって様々な困難が予想される。当面、日本の経済は、世界的な資源、エネルギー供給の不安定状態を「創造的に」乗り越えて行かねばならない。そのためには、技術革新への意欲や企業における「新しい分野に対する挑戦」になお一層の活力が求められる。また、「文化指向」が「成熟化」への道を求めつつある指標だとすれば、経済政策においても、単に表面的な「文化ニーズ」に応えるだけでなく、より安定性が高く、かつ、より望ましい経済システムの実現のために、この傾向を積極的に政策の基盤に取り込むべきであろう。

「文化の時代」は「成熟の時代」であると述べた。それは、穏やかではあるが、新しい事態に対して、意欲をもって「積極的かつ創造的に」取り組む時代である。それはまた、社会や人間との関係において、活力の放漫な浪費を極力避け、諸関係の対立をそれぞれの立場の相互理解を通じて、より高次で賢明な方法で解決するとともに、活力そのものを一人一人の人間にとっての「人生の充実」に最も効果的に使う「創造的な智慧」が求められる時代でもある。

- (3) 「豊かな社会」を前提とした、高度な「大衆民主主義社会」を実現しつつある先進工業国においては、経済政策に限らず、政策一般が、行政の専門家と国民の代表が理解し、決定しただけでは、効果が発揮しにくくなってきている。反面、企業を含めて社会全体としての「合意」が達成された後は、極めて速に大きな効果が発揮される。

この「合意」の効果的形式に関しては、一方においては、日本社会独特の「価値観」即ち日本独特の「社会文化」ともいべきものが強くかわってくる。政策を決定、施行する側は、日本社会独特の「文化構造」をもっと明晰に、顕在的に理解、把握し、活用すべきである。

それは、対外的に日本の「経済的行為」の特質を理解してもらう上で役に立つと同時に、異なった「社会文化」をもつ地域との「構造的対話」を通じて、より深い「相互理解」を可能にし、日本社会間においても、対外関係においても、その構造の「改善」をもたらすであろう。

- (4) ますます複雑、高度になりつつある経済の運営に関して、「文化指向」そのものに卒直に訴えるべきである。「文化指向」は、様々な人間の営みの由来や構造を「知的に」理解することを通じて、自己と人類社会「全体」との関係を構造的に把握したいという旺盛な知的欲求を含むものである。芸能も、祭も、「同じ人間の営み」として見ることを通じて、それを作り上げた人間の精神の、美意識の、歴史的な知恵と工夫と努力の蓄積への讃美へと向かうのである。

現代のような高度産業社会における経済システムは、極度に専門化複雑化されたものであるが、私たち日本の社会が歴史的に生み出し、また外国から取り入れたものを見事に伝統と融合しつつ消化し、いくつかの試行錯誤や失敗を経験しつつも、今日の世界の先進諸国の間でも高く評

価されるほどの成功を収めた、極めて優れた「歴史的遺産」である。

様々な企業や産業も、先人の天才的創意、工夫、努力、技術革新の巨大な集積であり、その中に、勤勉さと学習に大きな価値を置くだけでなく、日本独得の企業哲学・美学といったものを反映した、偉大な「文化遺産」である。

- (5) 「文化の時代」の経済政策は、経済システムが一つの「文化」としての感動と人間的ふれあいを呼び起こすものでなければならない。

「文化の時代」の底には、社会のあらゆる要素の「人間化」、いいかえれば、「了解可能化」の強い要請が働いている。

政策選択の微妙さ、重大さについて、国民的了解と支持を得るためには、複雑化した経済システムと国民大衆との間の「異和感」や「疎外状況」を与う限り小さくしていく努力が必要である。

「文化の時代」の経済政策は、「文化指向」が社会の「成熟化」へ向けて豊かに、健全に育っていくように、経済政策面において対応するだけでなく、経済システム自体を国民全体の資産として「人間化」すべく、「文化の時代」といわれる状況に、積極的に対応していくことが必要であらう。